

Investor Presentation

2024年3月期決算発表



こちらから頭取 島袋による
説明動画が
ご覧いただけます。



目次

1 ■ 2024年3月期決算

県内経済概況	…4
決算の概要	…5
損益推移ダイジェスト	…6
2024年3月期の損益状況	…7
顧客向けサービス利益	…8
預金	…9
貸出金	…10
貸出金の状況	…11
役務利益	…12
有価証券	…13
与信コスト・開示債権	…14
引当金について	…15
参考：フォワードルッキングな引当の概要	…16
経費	…17
機械化投資計画	…18
自己資本比率	…19
配当および株主還元の様況	…20
2025年3月期業績の見通し	…21

2 ■ 企業価値向上に向けた取り組み

～PBR向上に向けて～	
現状認識および将来イメージ	…23
PBR改善に向けたロジックツリー	…24
伝統的銀行業務（預金・融資・有価証券）のステージアップ	…25
リスク・アセットベースの収益性向上	…26
【高度金融サービスの提供】	
法人向けコンサルティング	…27
個人向けコンサルティング①	…28
個人向けコンサルティング②	…29
カードビジネス関連①	…30
カードビジネス関連②	…31
新規事業領域への挑戦	…32
事務効率化、他行連携等による経費圧縮	…33
リスク・アセット削減策の継続実施	…34
キャピタルマネジメント	…35
地域の脱炭素化支援、ESG評価の向上	…36
戦略的人材ポートフォリオの構築	…37
参考：各種ランキング	…38

3 ■ 中期経営計画進捗

中期経営計画の概要	…40
損益計画の進捗状況および見通し	…41

4 ■ 沖縄経済の概況

日銀短観・県内金融経済概況	…43
人口増減および世帯数将来推計	…44
入域観光客数、ホテル稼働率・客室単価	…45
県内のホテル・テーマパーク開発状況	…46
失業率・有効求人倍率、企業倒産	…47
公示地価および建築単価	…48
公共工事請負額、建設受注における手持工事額	…49
新設住宅着工戸数および消費動向	…50

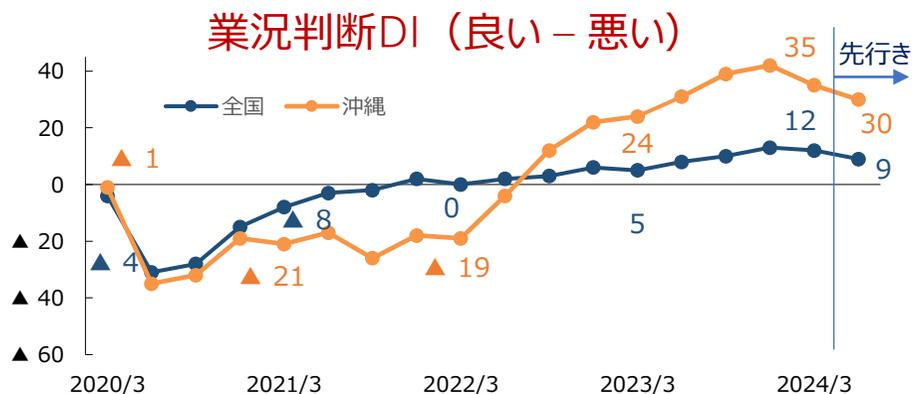
5 ■ 琉球銀行について

琉球銀行の概要	…52
琉球銀行の沿革	…53
用語集	…54

2024年3月期決算

県内経済概況

観光業を中心に引き続き沖縄県経済全体が回復基調となっており、予定される開発事業を踏まえ、今後も回復が続く見通し。



(出所) 日本銀行那覇支店



(出所) 沖縄県

県内金融経済概況

日銀短観における企業の業況判断をみると、2022年3月から回復しており、県内経済は拡大基調にある。

先行き予測は「良い」超幅が2024年3月から5ポイント悪化し、30の「良い」超となる見通し。

主要指標の動向

観光

国内外とも旅行需要が高く、2023年度の入域観光客数は過去5番目の水準まで回復している。今後も緩やかに拡大するとみられる。

消費

消費マインドは底堅い推移が継続しており、今後も回復の動きが強まるとみられる。

建設

資材価格が高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化していることなどから、回復の動きが強まるとみられる。

最近の主な開発事業

施設名	種別	開業予定
ジャングリア	テーマパーク	2025年夏
PGMゴルフリゾート沖縄	ホテル	2026年
フォーシーズンズリゾートアンドプライベートレジデンス沖縄	ホテル	2027年春

決算の概要

連結・単体ともに増収減益。

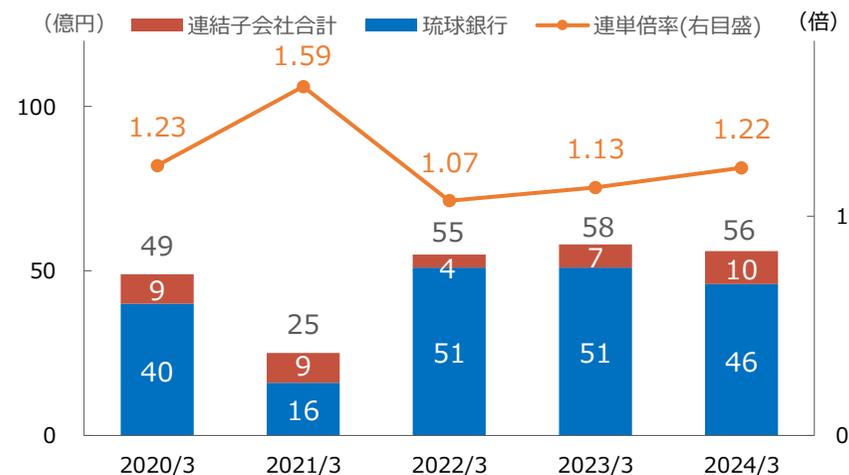
(億円)

【連結】	2024年3月期		琉球銀行		琉球リース		リウコム		OCS		りゅうぎん ディーシー		りゅうぎん保証	
		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
経常収益	659	+58	431	+23	171	+17	35	-	19	+0	18	+1	6	▲0
経常利益	84	▲0	68	▲3	5	+0	1	-	0	+0	3	▲0	5	▲0
親会社株主に帰属 する当期純利益	56	▲2	46	▲5	3	+0	1	-	0	+0	2	▲0	3	▲0

*リウコムは2022年12月1日設立であり前期比較なし

【単体】	2024年3月期		2023年3月期
		前期比	
経常収益	431	+23	407
経常利益	68	▲3	72
当期純利益	46	▲5	51

連結純利益の推移と連単倍率



損益推移ダイジェスト

(百万円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	前期比
顧客向けサービス利益※1	3,619	3,835	5,097	5,691	4,884	▲ 807
うち預貸金収支※2	22,837	23,249	23,433	23,027	22,872	▲ 155
うち役務利益※3	5,400	5,775	6,287	6,754	7,688	934
うち経費	▲24,618	▲25,189	▲24,623	▲24,090	▲ 25,676	▲1,586
市場部門損益	2,054	1,864	1,302	▲312	424	736
証券国際部門損益	1,778	1,357	537	▲988	268	1,256
うち利息配当金	1,597	1,201	1,054	1,883	2,934	1,051
うち外為・商品売買損益	149	115	60	▲919	▲ 1,277	▲ 358
うち債券5勘定戻	421	89	▲818	▲1,690	▲ 554	1,136
うち株式3勘定戻	▲1,089	41	▲103	236	773	537
政策投資関連	276	506	765	676	155	▲ 521
コア業務純益※4	6,712	5,987	7,395	6,699	5,105	▲1,594
与信コスト関連	▲869	▲3,313	729	1,914	1,324	▲ 590
うち一般貸倒引当金繰入※5	▲1,591	▲2,751	880	1,987	1,993	6
その他・法人税等	▲795	▲770	▲1,933	▲2,098	▲ 2,018	80
当期純利益	4,009	1,616	5,195	5,195	4,614	▲ 581

※1 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益▲経費

※2 預貸金収支（ローン関係手数料含む。預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース）

2024年3月期は、ローン関係手数料を含めない場合、前年比で増加

※3 役務利益（ローン関係手数料除く）

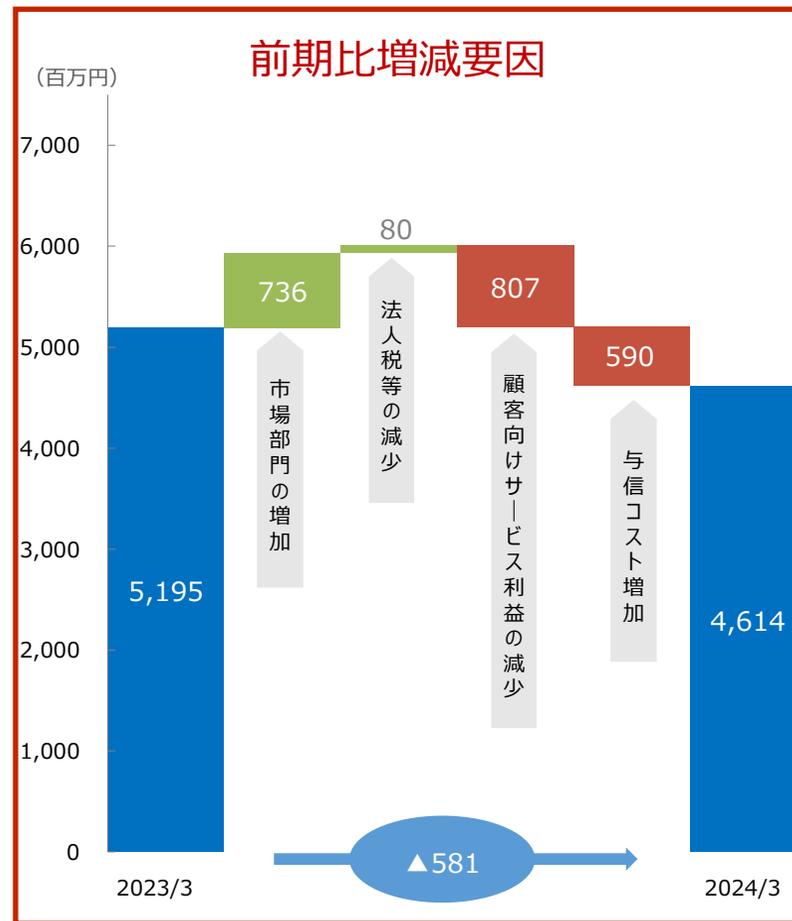
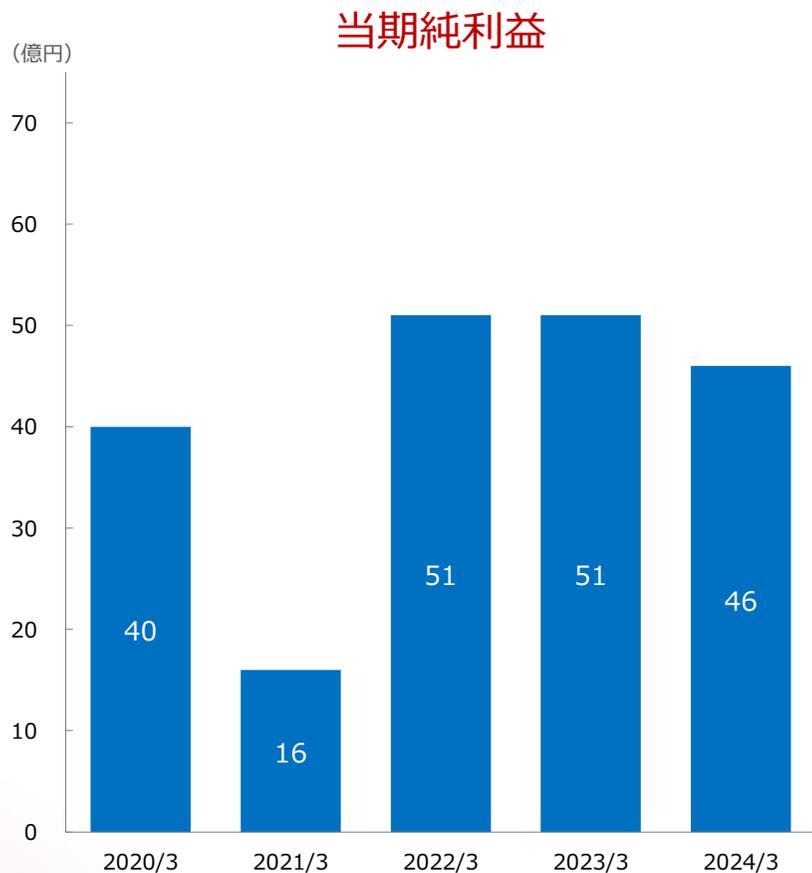
※4 コア業務純益（一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益）

※5 一般貸倒引当金については、繰入は負の表示、戻入は正の表示



2024年3月期の損益状況

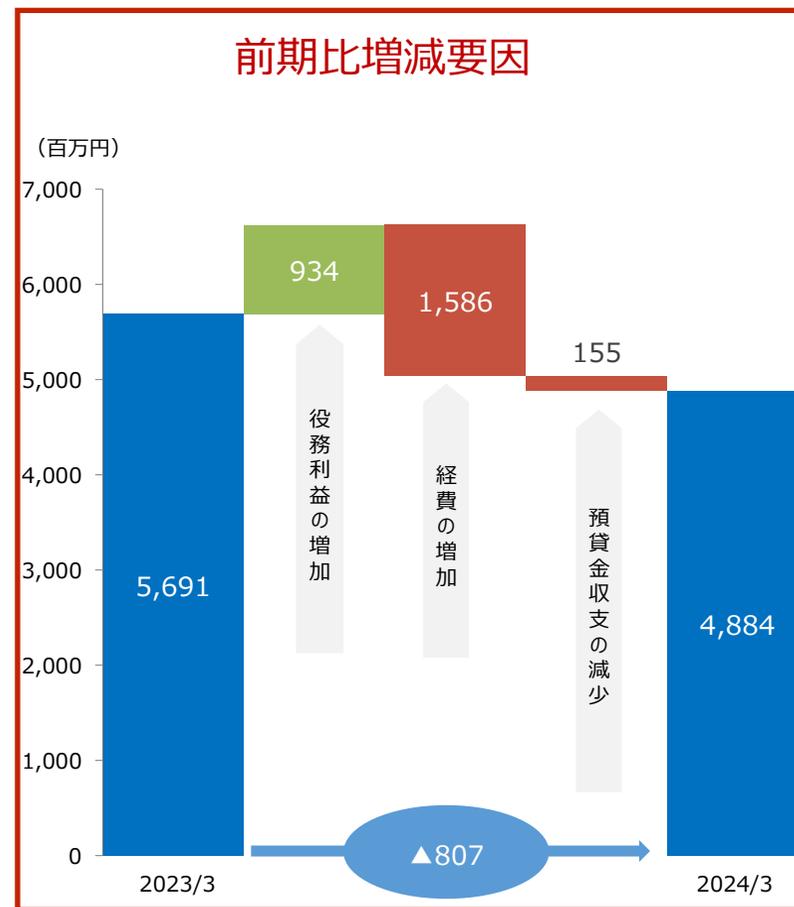
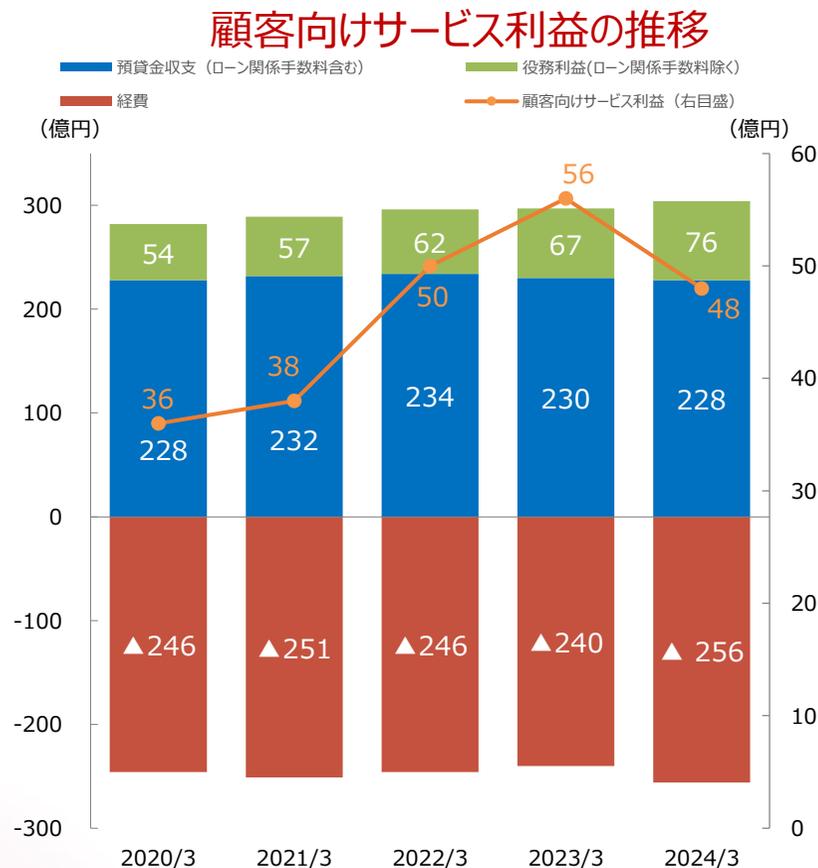
市場部門が増加した一方、顧客向けサービス利益の減少および与信コストの増加により、当期純利益は減益。



顧客向けサービス利益

役務利益が増加した一方、経費の増加および預貸金収支の減少により、顧客向けサービス利益は減少。

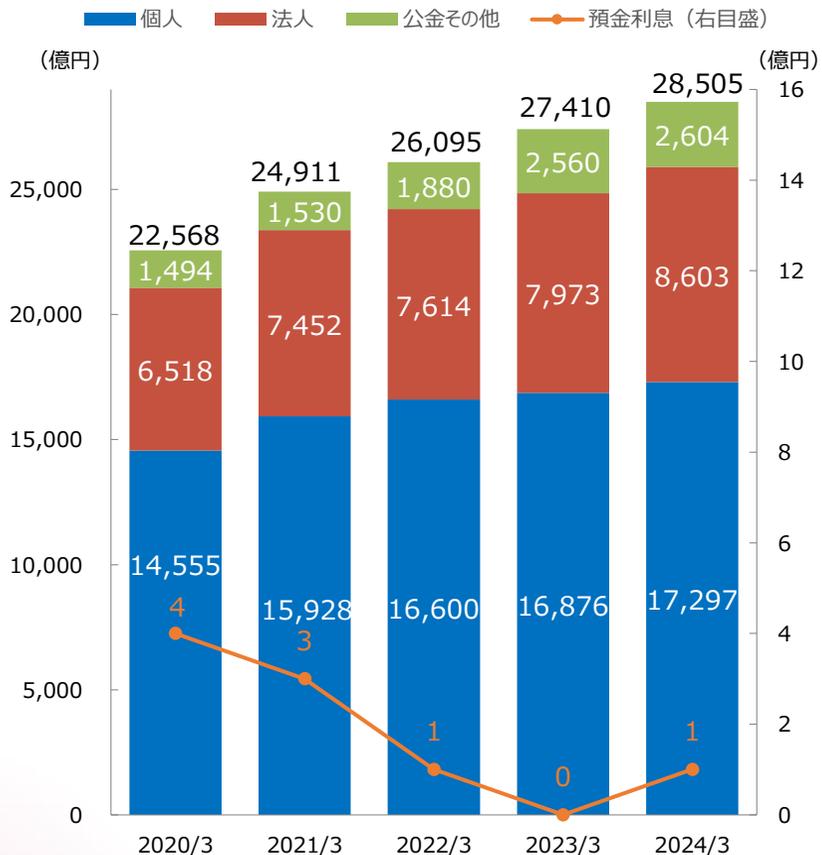
※預貸金収支はローン関係手数料を含めており、地銀協団信保料の返戻がなかったことが主因で減少となった。ローン関係手数料を除いた場合、預貸金収支は前年比113百万円の増加となる。



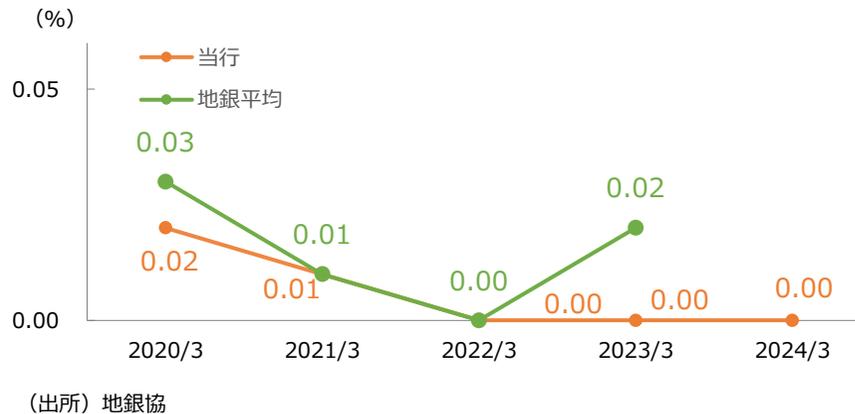
預金

預金等残高は法人預金・個人預金を中心に全人格で増加。

預金等残高



預金等利回り



流動性、定期性預金平残

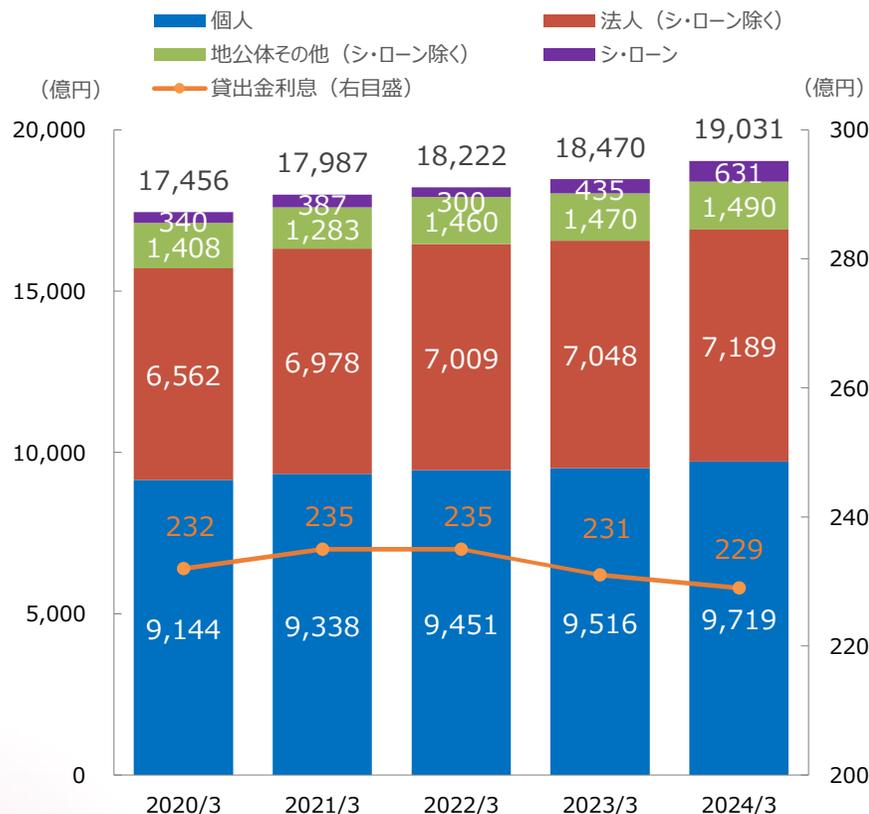


貸出金

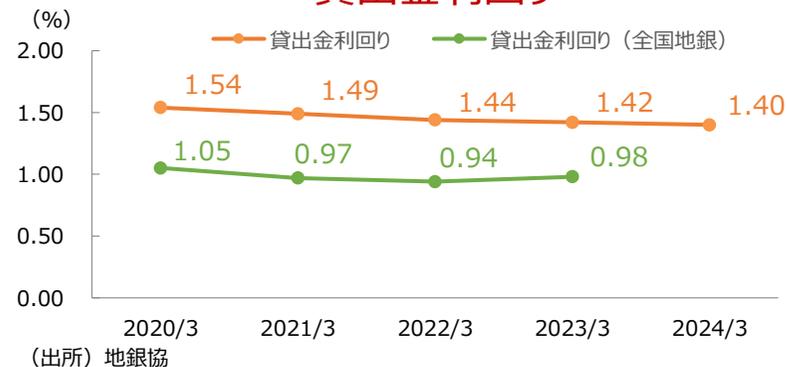
貸出金残高は法人・個人・シンジケートローンを中心に増加。貸出金利息はローン関係手数料を含んでおり、地銀協団信保険料の返戻がなかったことが主因で減少。

※ローン関係手数料を除いた場合、貸出金利息は前年比132百万円増加している。

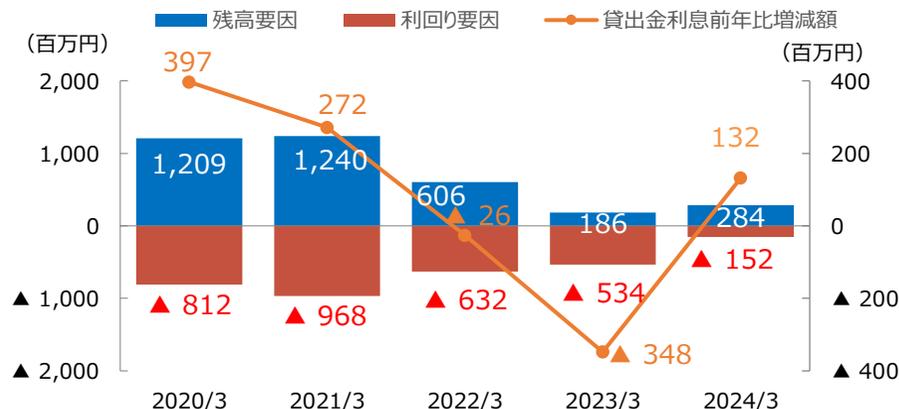
貸出金残高



貸出金利回り



貸出金利息の増減要因



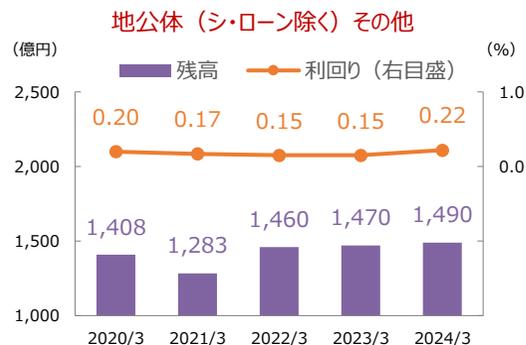
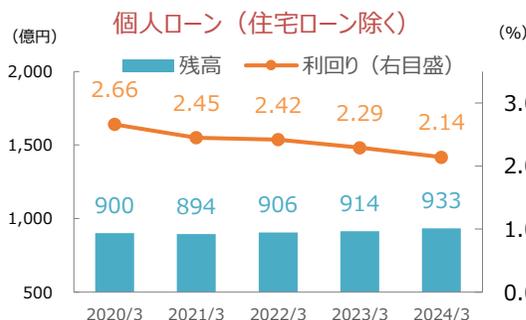
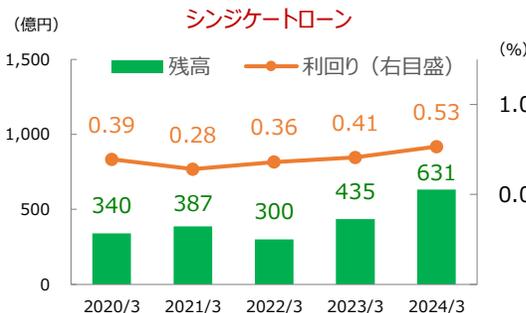
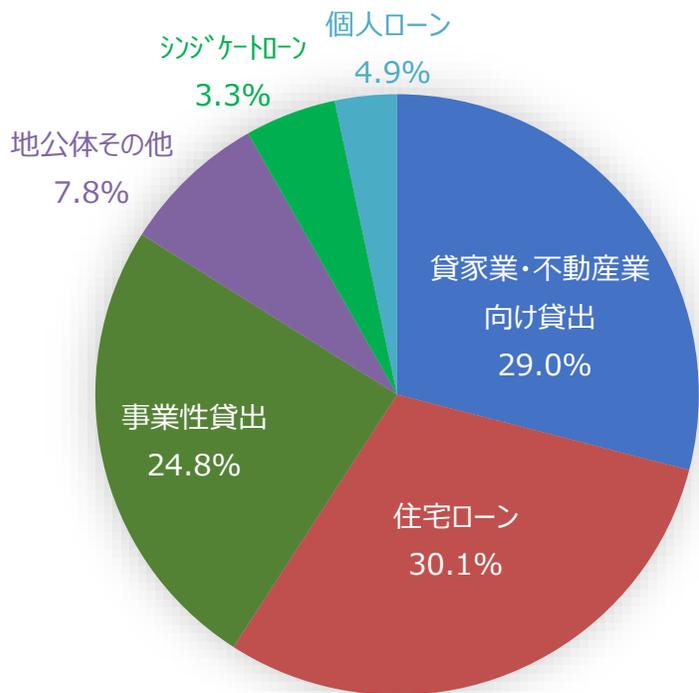
*「貸出金残高」グラフ中の貸出金利息は「ローン関係手数料（消費者ローン保証料、団信保険料）」を含む。地銀協団信保険料返戻がなかったことを主因に貸出金利息は減少しました。

*「貸出金利息の増減要因」グラフ中の貸出金利息は「ローン関係手数料」を含んでいません。よって「貸出金残高」グラフ中の貸出金利息およびP6の「預貸金収支」とは一致しません。

貸出金の状況

住宅ローンや事業性貸出を中心に全使途とも残高は増加。構成割合の大きい「貸家業・不動産業向け貸出、住宅ローン、事業性貸出」の利回りは低下。

貸出金使途別残高割合



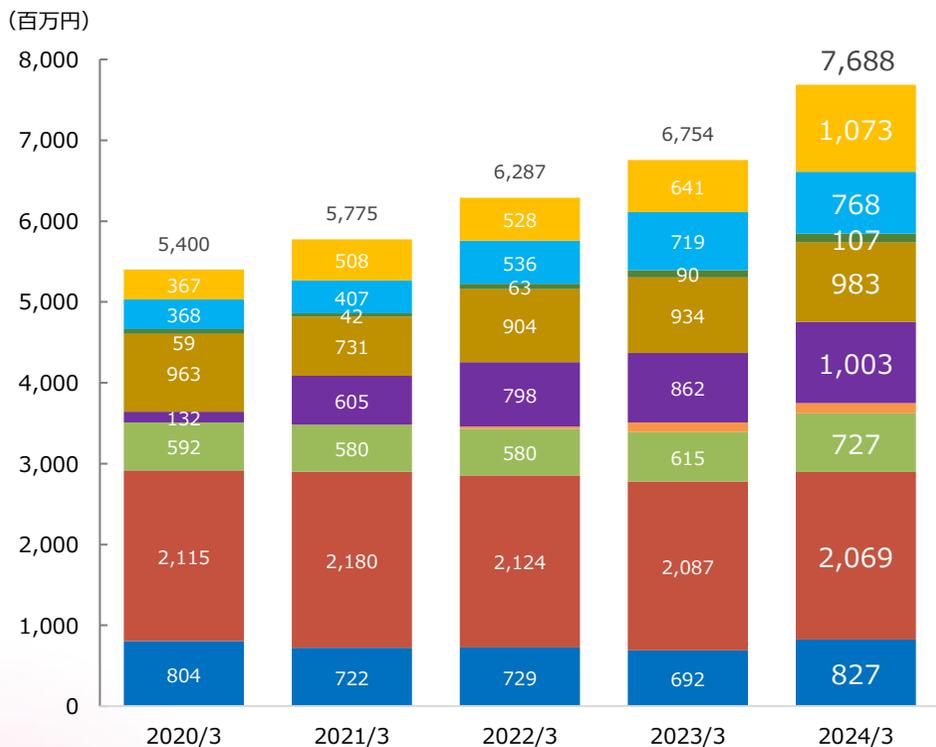
* 利回りは、ローン関係手数料（消費者ローン保証料、団信保険料）を含めておりません。

役務利益

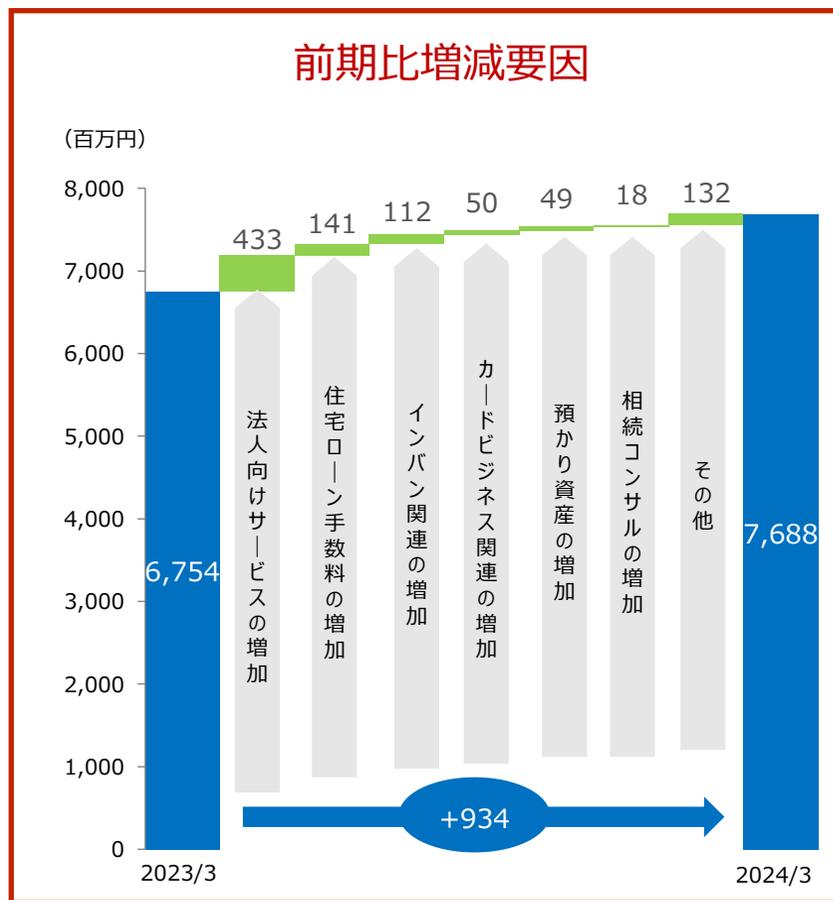
法人向けサービス手数料が大幅増加。重点3事業（法人向けサービス・カードビジネス・相続コンサル）の他、内為・口振を除く全ての項目で増加。

役務利益の推移（団信保険料、ローン関係手数料除く）

- 法人向けサービス
- カードビジネス関連
- 相続コンサル
- 預かり資産
- 住宅ローン手数料
- ATM関連
- インバン関連
- 内為・口振
- その他



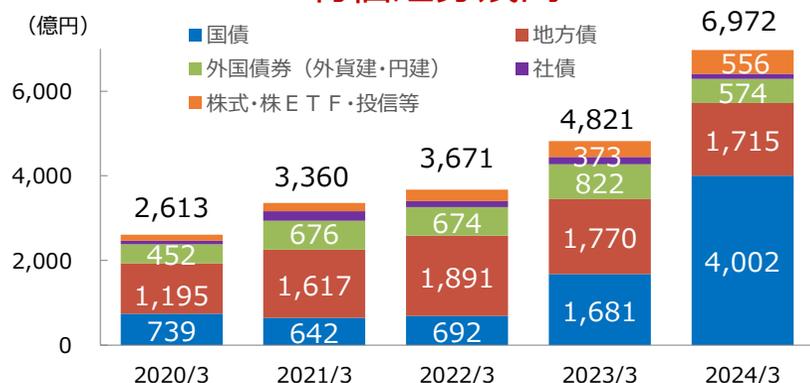
前期比増減要因



有価証券

有価証券残高は中長期的な収益の向上を目指し、リスク性資産も含め戦略的に積み上げ。有価証券実現損益においては低利回り外債の売却を進めながら、株式ETFの売却等により収益を確保した。

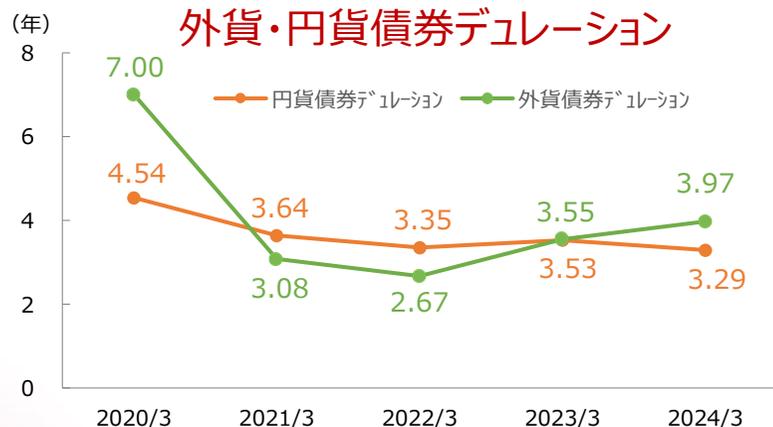
有価証券残高



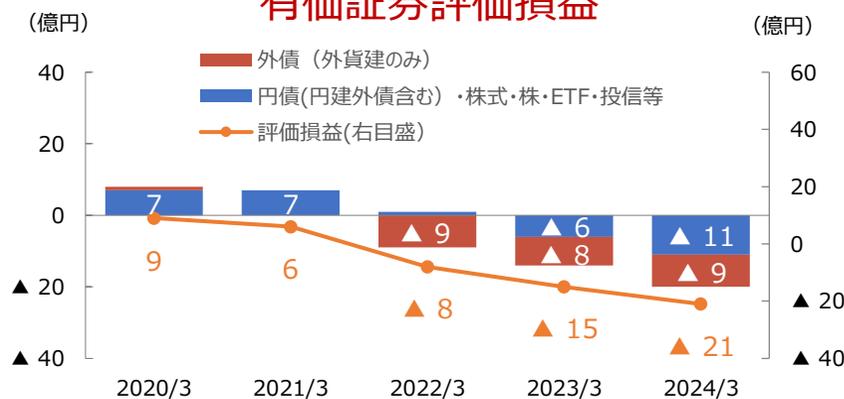
有価証券実現損益



外貨・円貨債券デレージョン



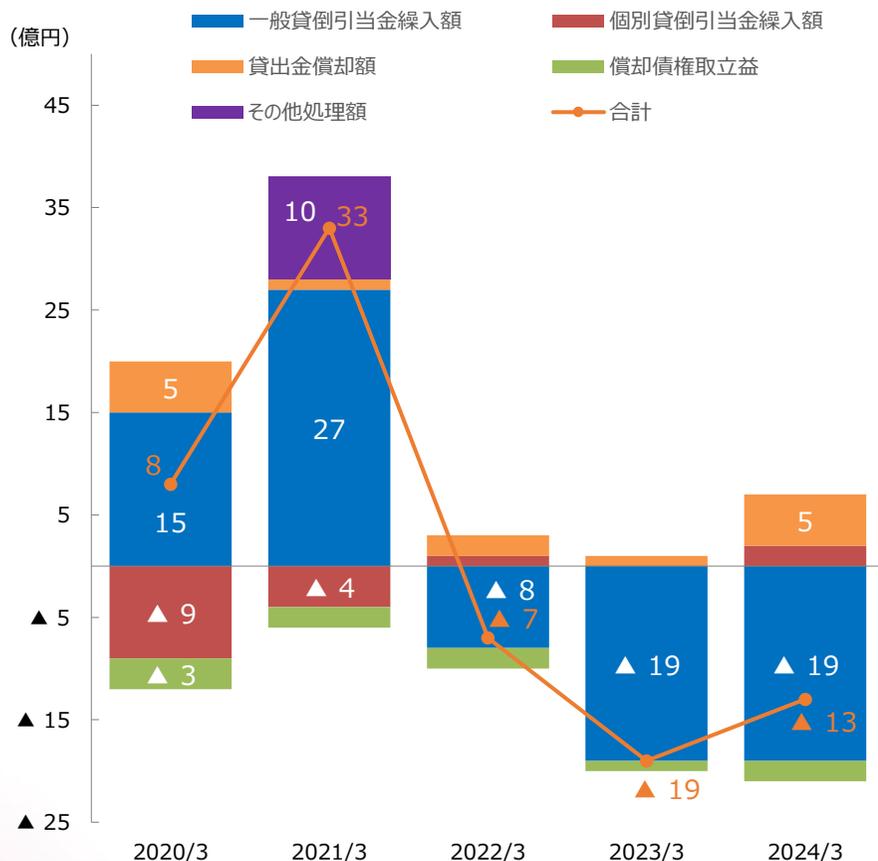
有価証券評価損益



与信コスト・開示債権

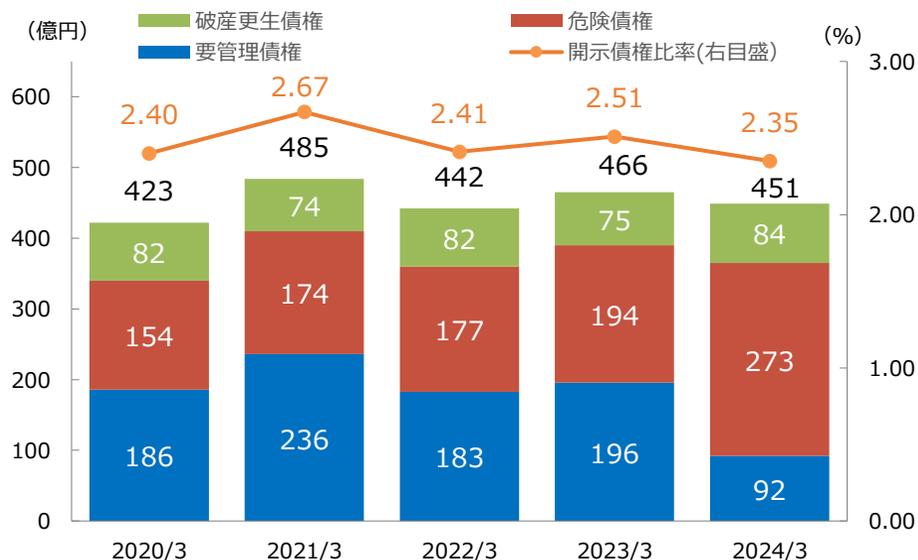
一般貸倒引当金は「フォワードルッキングな引当」(*)を採用。宿泊業および医療・保健業の「オーバー・レイ」(*)解除に伴う戻入があったが、貸出金償却額が増加し、ネット与信コストは増加。開示債権比率は前期比0.16ポイント改善。

ネット与信コストの推移

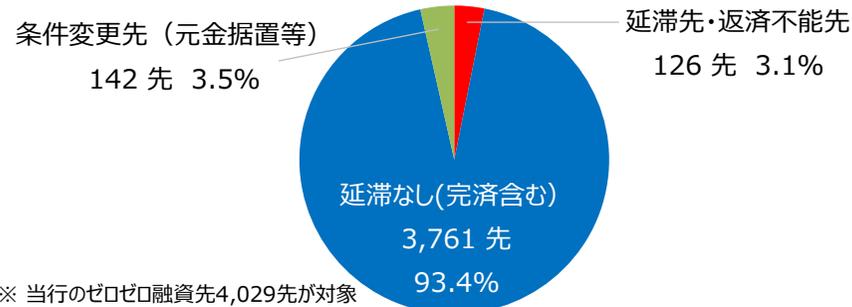


※「フォワードルッキングな引当」および「オーバー・レイ」については、P16を参照

開示債権



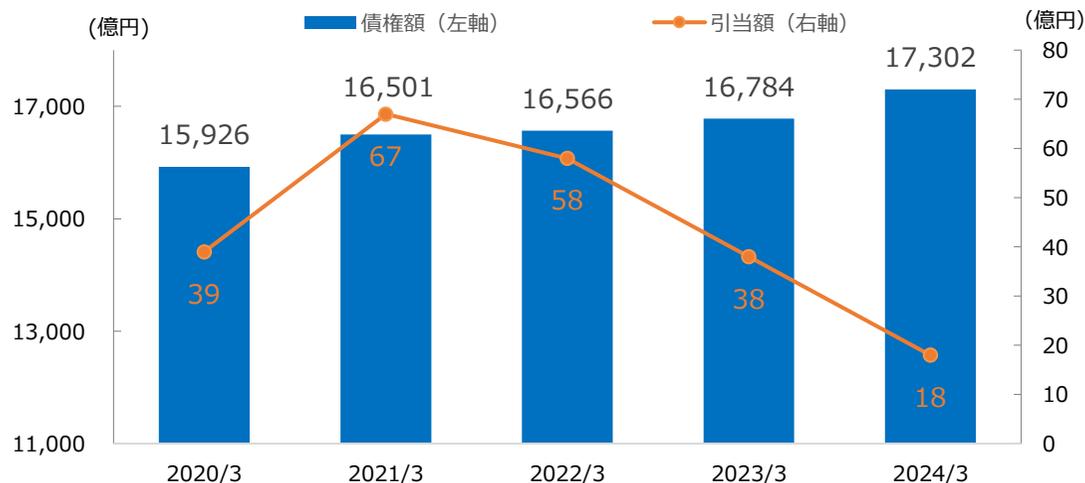
【参考】ゼロゼロ融資先返済状況 (2024年3月末時点)



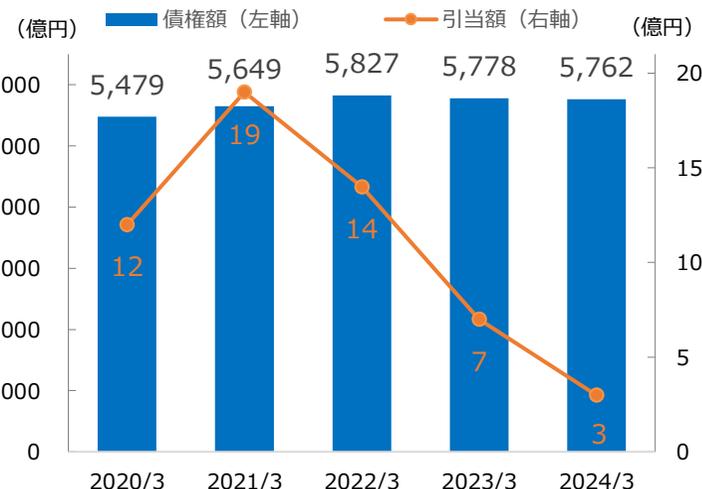
引当金について

一般貸倒引当金計上にあたっては、フォワードルッキングな引当(*)を採用。各種マクロ経済指標の改善およびオーバー・レイ(*)を適用していた宿泊業の全ておよび医療・保健業の一部を解除したため、引当金は減少。

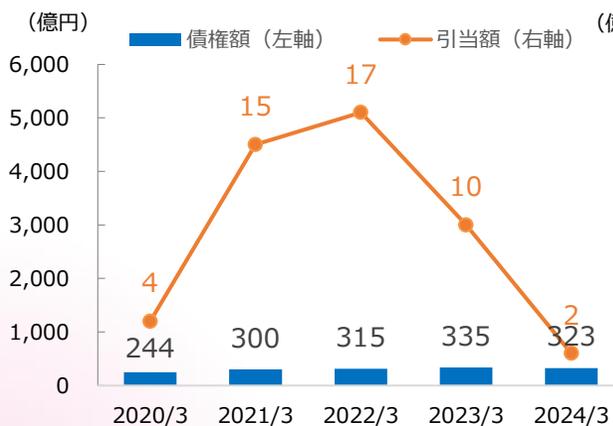
全体



不動産



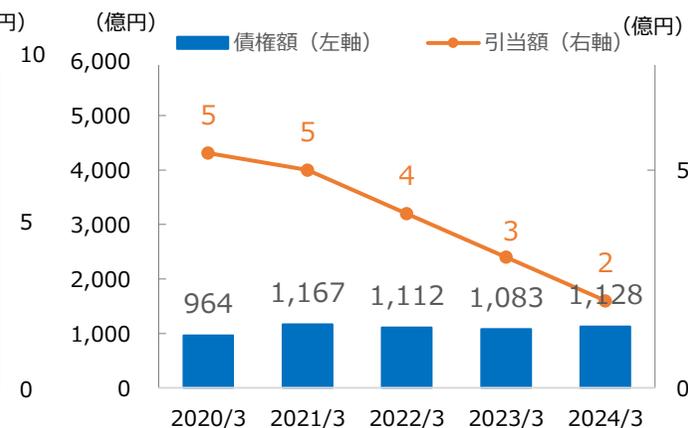
宿泊業



医療・保健業



飲食・その他サービス業



参考：フォワードルッキングな引当の概要

フォワードルッキングな引当とは

将来のマクロ経済指標や景気循環における足元と今後の見通しを踏まえたうえで、将来リスクを合理的に見積もる方法。将来の損失や危機への備えが強化可能となる。

フォワードルッキングな引当の導入目的について

コロナ禍の拡大を受け、2021年3月期に導入。導入により先行きの経済環境悪化に対する財務の耐性を高め、前向きな営業活動に専念することが可能となり、追加の与信コスト発生を恐れることなく取引先を支える体制の構築が可能となる。

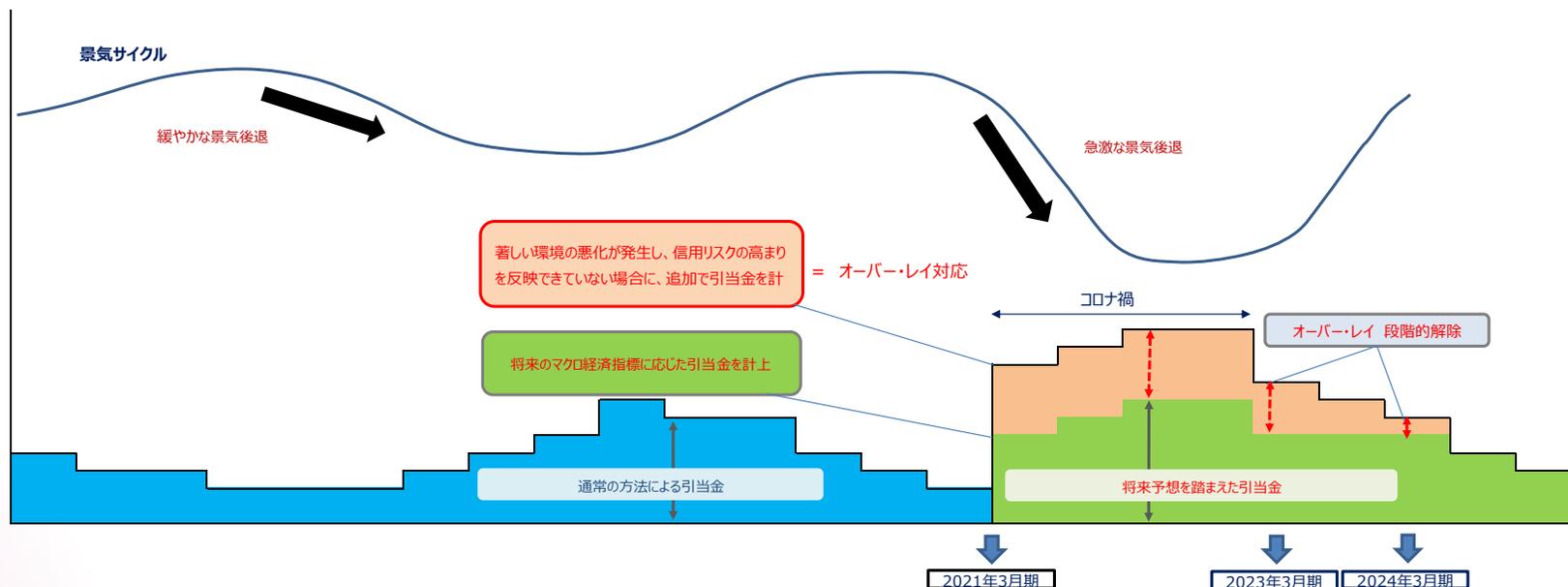
オーバー・レイについて

外部環境等の著しい環境の変化があった際には特定業種に対して追加で引当金を計上する手法。

景気改善時の動きについて

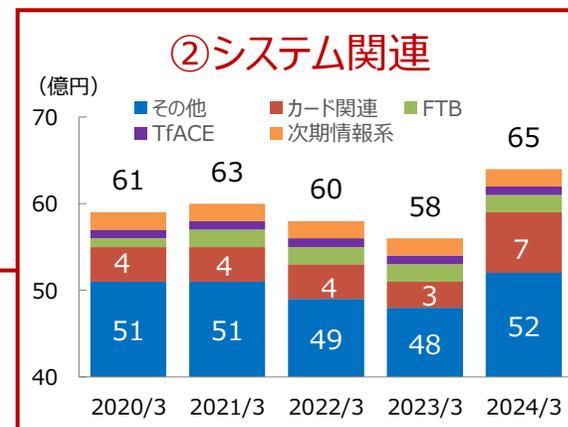
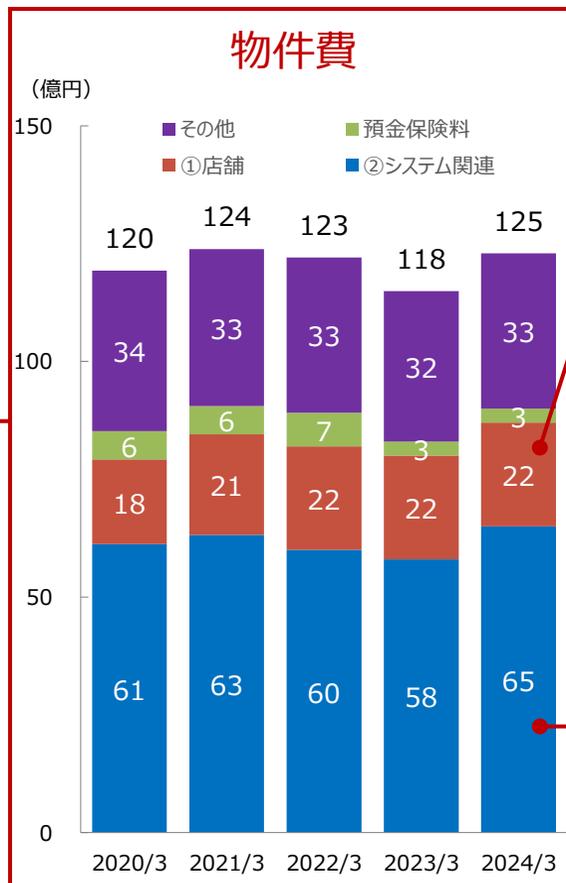
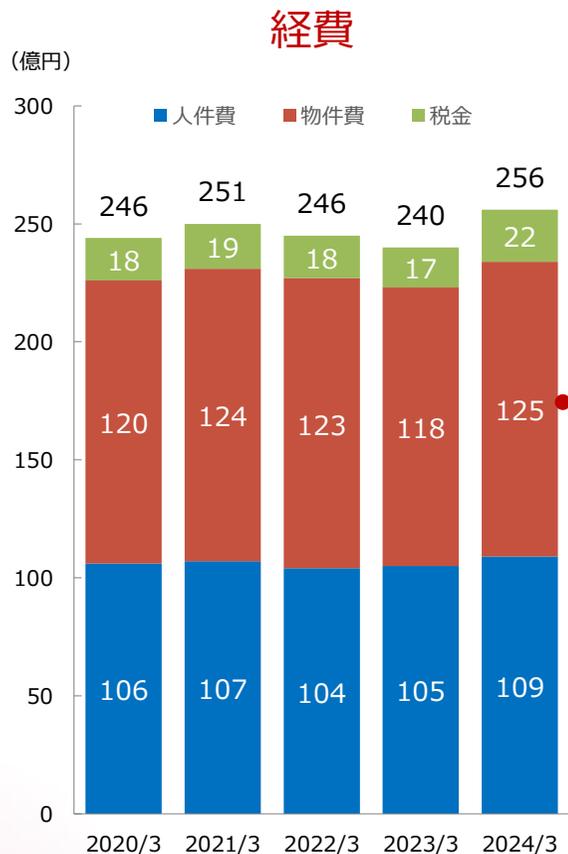
景気指標の改善が進めば将来予測を踏まえた引当金の減少、オーバー・レイ部解除等により与信コストが戻入となる。

引当金計上の考え方



経費

システム関連費用（物件費）、人件費のベースアップ、那覇ポートビル購入による消費税増加等により経費は増加。



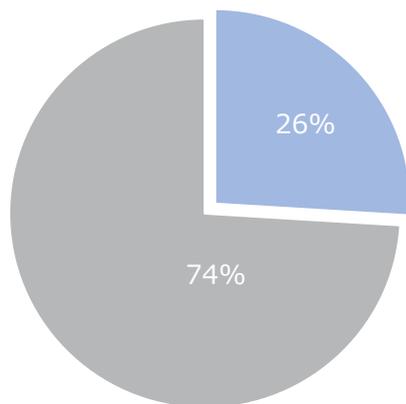
※FTB：受付窓口のタブレット型セミセルフ端末
 ※TFACE：次世代営業店端末

機械化投資計画

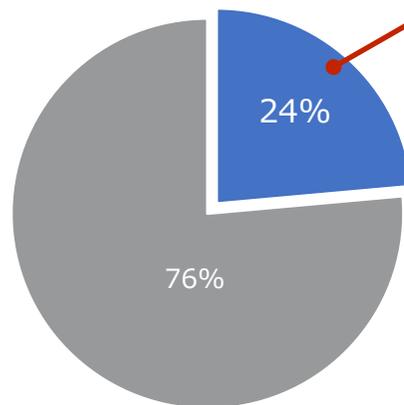
2024年度の機械化投資計画は、顧客サービス・収益向上策等に対する機械化投資が全体の約24%を占める。中期経営計画「Value 2023」で掲げた①事業基盤の拡大、②ESG経営の実践、③変革への挑戦の実現のため、引き続き戦略的な投資を実施。

2023年度実績と2024年度の機械化投資計画

2023年度実績
総額 6,833百万円

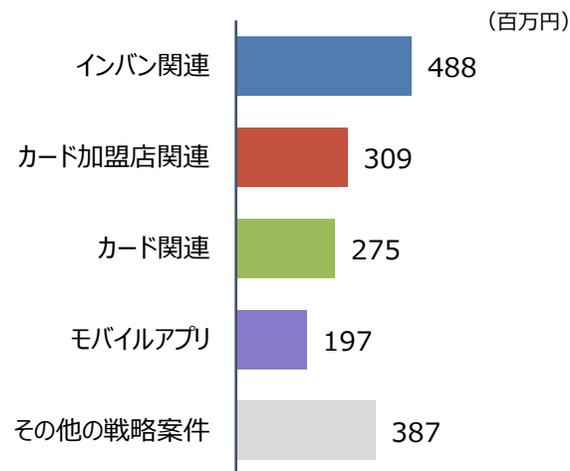


2024年度計画
総額 7,031百万円



※【戦略案件】顧客サービス・収益向上策等の案件
【その他】制度・リスク・基盤・老朽化更改等の案件

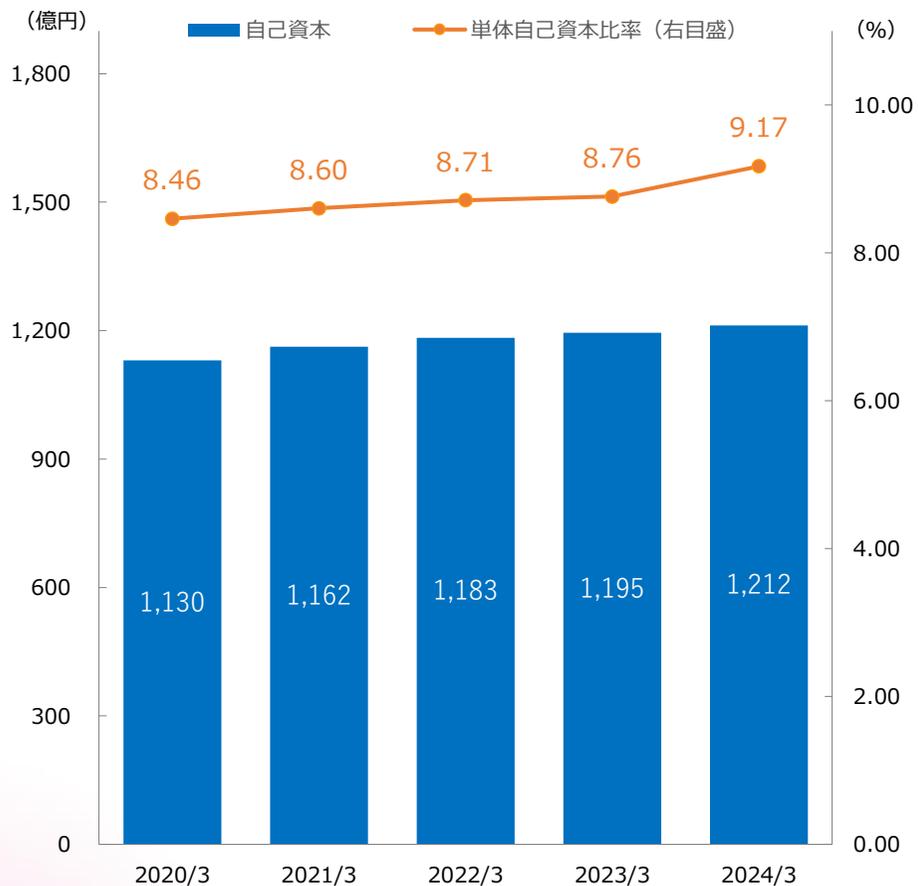
主な戦略案件の内訳



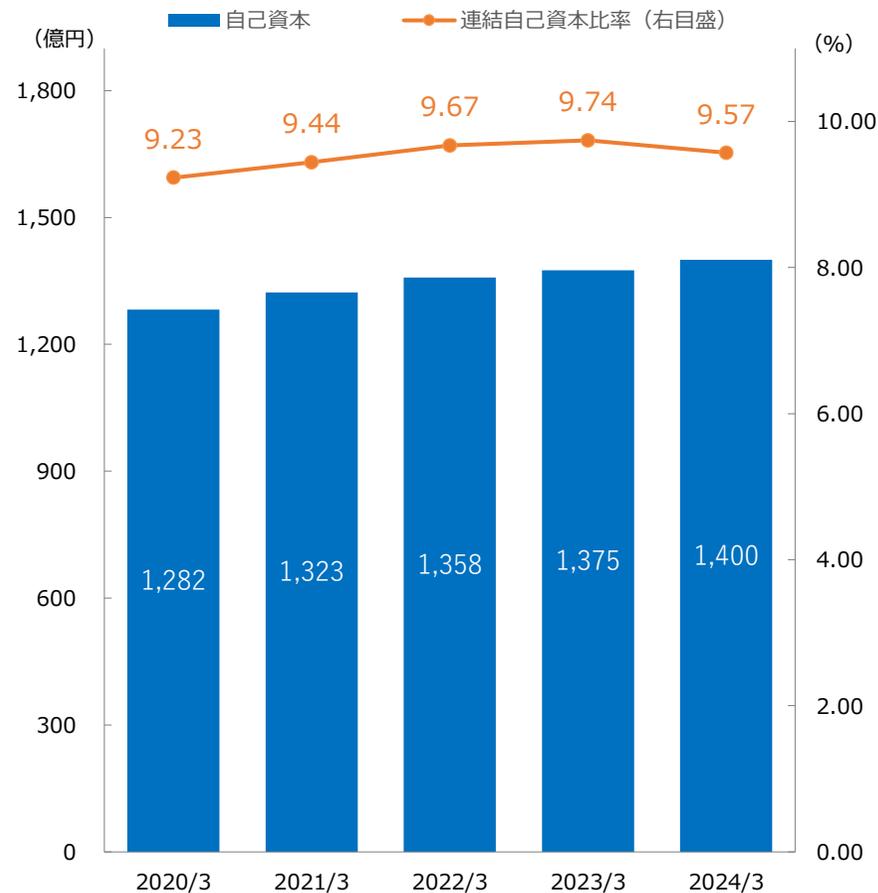
自己資本比率

単体自己資本比率は着実に上昇。連結では当年度特殊要因により低下したものの、上昇基調は継続。

単体自己資本額と自己資本比率

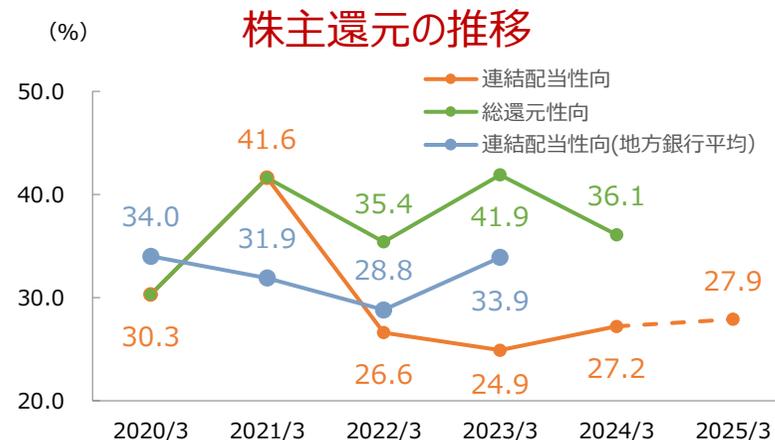
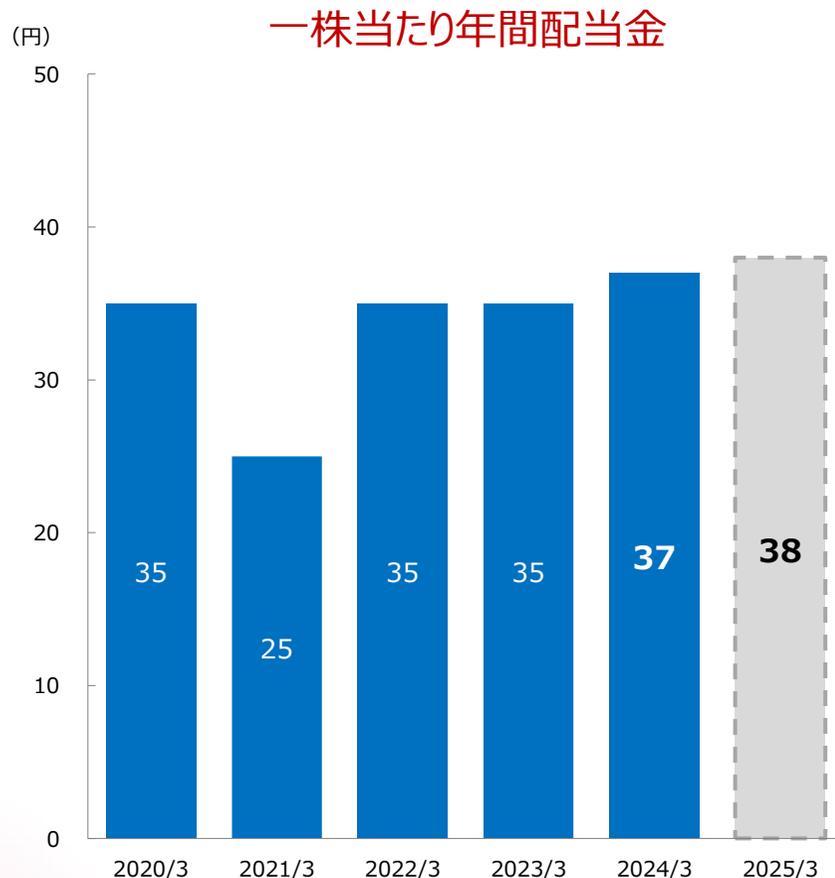


連結自己資本額と自己資本比率



配当および株主還元の様況

安定配当を基本方針とし、2024年3月期は自己株取得の実施により、総還元性向は36.1%となる。利益状況を鑑み2024年3月期の配当は2円増配。2025年3月期は1円増配の予想としている。



2024年3月期の配当

2024年3月期は一株当たり年間配当金を37円とし、前年比で2円の増配。

2025年3月期の配当方針

県内景況感が回復基調にあることや、今後の当行業績の将来予想等をふまえ、株主還元を一層充実させることを目的に、2025年3月期における一株当たりの年間配当額は38円とし、1円増額とする方針。

2025年3月期業績の見通し

ベースアップなどの処遇改善等により経費は増加予定だが、預貸金収支や有価証券利息配当金が経費の増加を上回ること
で、2025年3月期は増益を見込む。

(億円)

【連結】

	2024年3月期 実績	2025年3月期		2026年3月期 中計目標
		予想	前期比	
経常利益	84	85	+0	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	56	57	+0	75

(億円)

【単体】

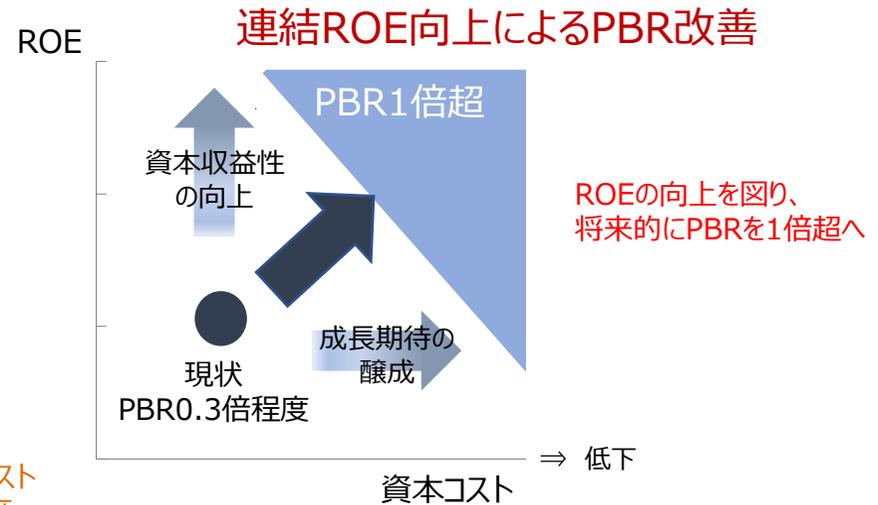
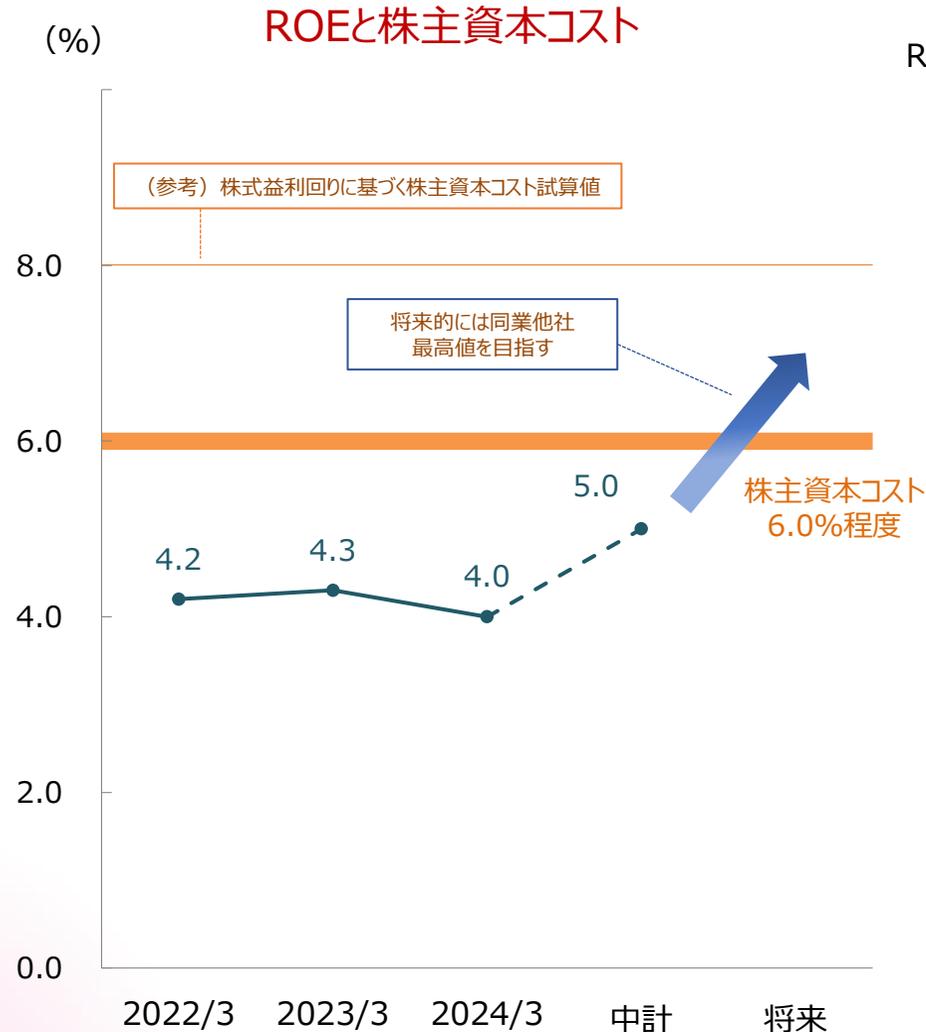
	2024年3月期 実績	2025年3月期		2026年3月期 中計目標
		予想	前期比	
経常利益	68	75	+6	—
当期純利益	46	52	+5	64

企業価値向上に向けた取り組み ～PBR向上に向けて～

現状認識および将来イメージ

ROEは資本コストを下回る水準となっていると認識。

将来的には地銀最高水準のROEを目指し、資本コストを意識しながら継続的にPBR改善に取り組む。



株主資本コストについて

- 株主資本コストはCAPMで計算。
CAPM = リスクフリーレート + 当行β値 × エクイティリスクプレミアム
- 計算に用いる指標
 リスクフリーレート : 10年国債利回り
 当行β値 : 対TOPIX
 エクイティリスクプレミアム : 一定水準以上の期待収益率
- 指標の期間
 当行β値 : 運用資産全体の平均残存期間または5年
 ※計算には感応度が高い年数を採用

PBR改善に向けたロジックツリー

利益の質を重視したROEの向上、情報開示等による資本コスト抑制のための施策実行によるPER向上により、企業価値（PBR）の向上を目指す。これらの施策を進めるための戦略的人材ポートフォリオを構築する。

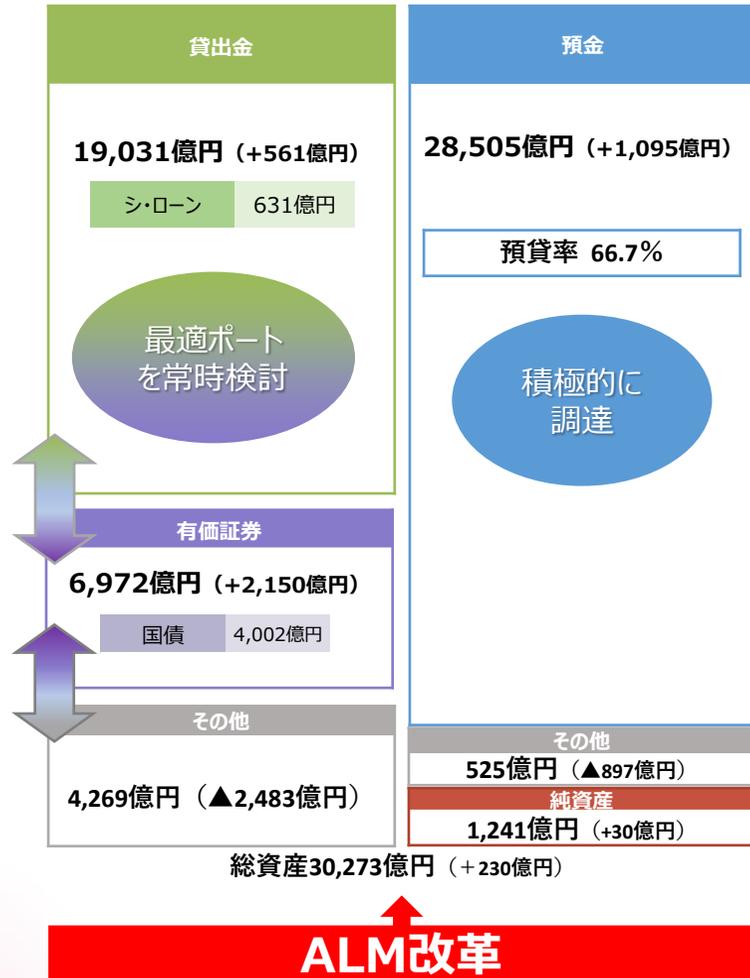
PBR向上	ROE向上	RORA改善	収益力強化	伝統的銀行業務（預金・融資・有価証券）のステータスアップ リスク・アセットベースでの収益性向上 高度金融サービスの提供（法人コンサル・個人コンサル・カードビジネス関連） 新規事業領域への挑戦（アセットマネジメント会社および広告宣伝会社設立の検討等）	
			コストコントロール	事務効率化、他行連携等による経費圧縮 経営改善支援を通じた予期せぬ与信コスト発生抑制	
			自己資本比率水準のコントロール	リスク・アセットコントロール リスク・アセット削減策の継続実施	
		PER向上	企業ブランド力の強化	資本の有効活用	キャピタルマネジメント 適時適切な自己株式の取得や配当水準の継続検討
				サステナビリティ経営の実践	地域の脱炭素化支援、ESG評価の向上
			グループブランド戦略	カード・IT・リース事業などのグループ会社一体となった総合力の向上	
	社会価値の向上	地域経済の活性化	地域の雇用と事業資産を守り、地域経済を活性化		
	戦略的人材ポートフォリオの構築				

伝統的銀行業務（預金・融資・有価証券）のステージアップ

RORA改善
(収益力強化)

ALM改革の実現により、金利の状況に即した適切なアセットアロケーションを実現。収益の最大化を図る。

ALM改革のイメージ



円金利上昇の収益資産

金利イベント	内容・影響
① YCC撤廃	<ul style="list-style-type: none"> 新規の債券投資の利回り上昇 市場性の固定金利貸出の新発レートが上昇
② マイナス金利解除 (△0.1%⇒+0.1%)	<ul style="list-style-type: none"> 短期資金の利回り上昇 日銀当座預金残高も収益化
③ 政策金利の更なる引上げ (次ステージ)	<ul style="list-style-type: none"> 市場金利貸出の金利更改の都度利回りが上昇 預金、短プラベース貸出も利回りが上昇

【低利回り債権の償還】

- ・マイナス金利抵触を回避する目的で0%程度で取り組んだ債権。
- ・償還状況に応じて金利のあるアセットに仕向ける。

● 資金潰し債権の償還予定

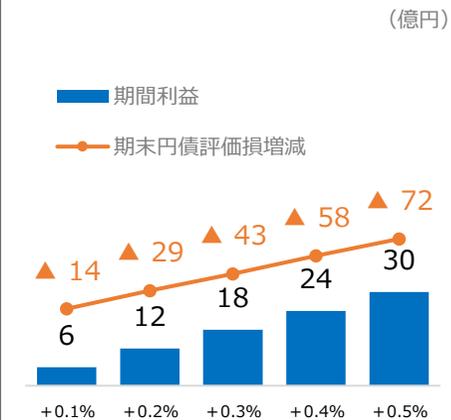


【金利変動に伴う資金利益への影響】

<前提条件>

- ・2024年度短期計画のポートをベースに金利上昇ごとの収益性を年換算で試算。
- ・預金、貸出金、有価証券、短期運用資産がシミュレーションの対象。

● 金利上昇フェーズの収益効果試算結果



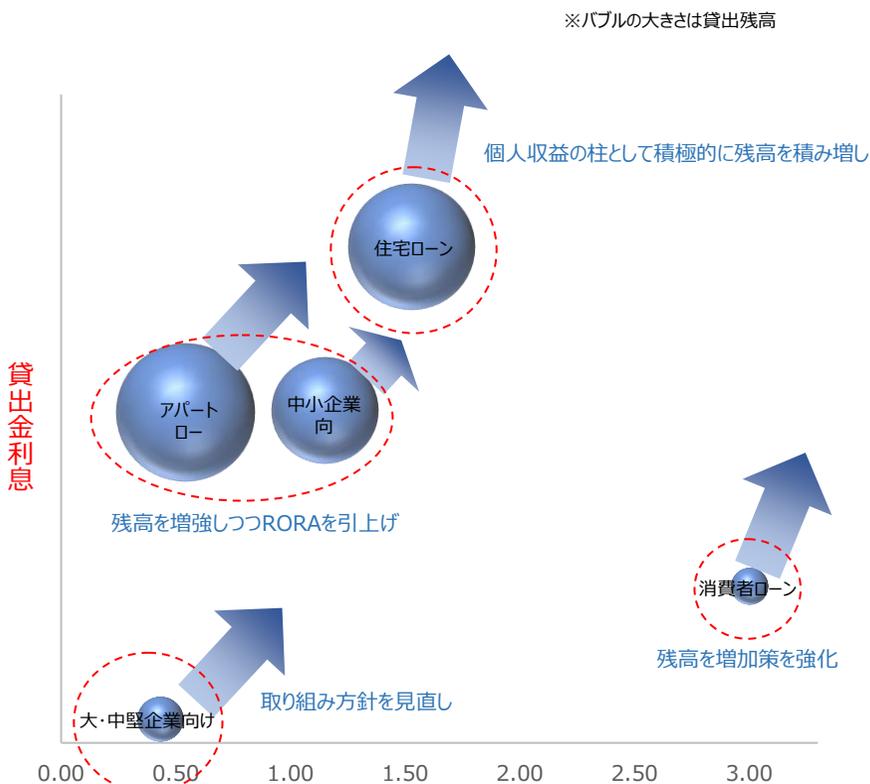
※貸出金利息は当行独自の追随率を用いて試算

リスク・アセットベースの収益性向上

RORA改善
(収益力強化)

貸出金特性に合わせた方向性をALM委員会やRAF委員会で継続議論。リスク対比収益性の最大化を図っていく。

RORA改善のイメージ



貸出金利息RORA※

※RORA = 貸出金利息 ÷ ((前年度末リスクアセット + 当年度末リスクアセット) ÷ 2)

ALM改革・RAF高度化

貸出金区分ごとの取り組み方針

貸出金区分	取り組み方針
①住宅ローン	<ul style="list-style-type: none"> RORAは中位程度で収益性は比較的高い。 住宅ローンは世帯メイン化の中核商品と認識。 個人収益の柱として積極的に残高を積み増す。
②アパートローン	<ul style="list-style-type: none"> 世帯数増加の固有地域性を鑑み積極推進。 県内でも地域によって異なる需要を的確に把握。 家賃状況を注視し、適切なプライシングを実施。
③中小企業向け	<ul style="list-style-type: none"> 景気回復による積極的な資金需要を後押し。 法人ビジネス分野の長所を生かし課題解決型の営業スタンスを確立。 残高の積み増しと収益力増強の両立を図る。
④消費者ローン	<ul style="list-style-type: none"> 最もRORA高いが商品特性上残高が少ない。 新商品を含めた商品性の見直し等を実施し顧客ニーズに沿った商品ラインナップを図る。 上記により的確に需要をとらえ、残高を積み増す。
⑤大・中堅企業向け	<ul style="list-style-type: none"> 金利情勢から、これまで消極対応だったシンジケート・ローンの取り組みについて積極方針へ見直し。 市場金利連動型商品を導入し顧客ニーズを積極的に把握。 残高積み増しと金利上昇による収益性改善を同時に図る。

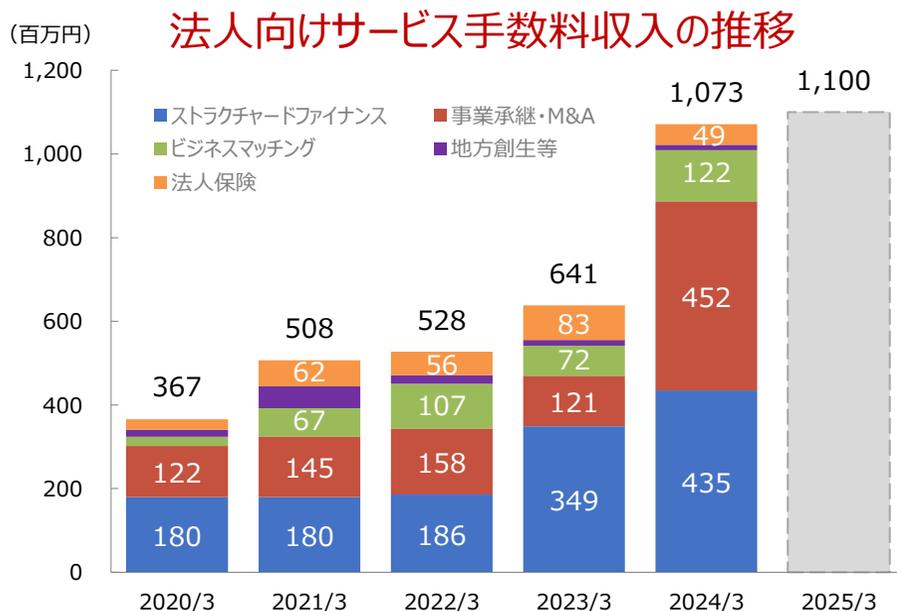
シンジケート・ローン取り組み方針の変更

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> 原則マイナス金利抵触を回避する目的で低利回りのアセットをRW (リスク・ウェイト) 0%程度で取り組み。 	<ul style="list-style-type: none"> アセットアロケーションの観点から、金利上昇により収益性が拡大している点を考慮し、資産ポートとして積極的に積み上げ。

高度金融サービスの提供（法人向けコンサルティング）

RORA改善
(収益力強化)

内製化を進めてきたストラクチャードファイナンスや事業承継・M&Aが牽引し、法人向けサービス手数料は増加基調。相談件数は好調に推移しており、サステナブルファイナンスの取り扱いも開始。今後さらなる収益拡大を目指す。



主なストラクチャードファイナンス実績

	フォーシーズンズ・リゾート・アンド・プライベート・レジデンス沖縄（仮称）	北部テーマパーク
ローン組成時期	2023年10月	2022年9月
開発場所	恩納村	旧オリオン嵐山ゴルフ場跡地
共同アレンジャー	東京スター銀行	商工中金
参加金融機関	22金融機関 (TSUBASAアライアンスを含む)	13金融機関
開業予定	2027年春	2025年

新たな取組み

【メザンファイナンス】

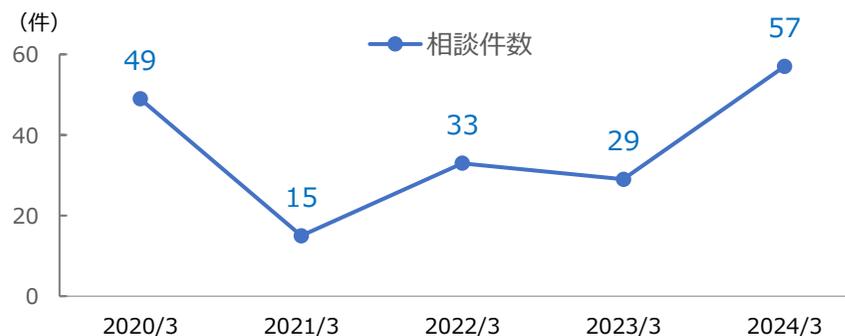
- 銀行借入と普通株式の中間に位置するファイナンス。法人のお客さまへの資金提供手段拡大を目的に取り組み開始。

【ESG関連】

- 2023年9月に「サステナブルファイナンス・フレームワーク」を策定し、「りゅうぎんグリーンローン」「りゅうぎんソーシャルローン」「りゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の取り扱いを開始。

※2023年度実績：サステナビリティリンクローン4億円実行

参考：ストラクチャードファイナンス相談件数推移



高度金融サービスの提供（個人向けコンサルティング①）

RORA改善
(収益力強化)

相続ニーズへの取り組みが認知され相談・契約件数が増加基調。今後もさらなる事業の拡大を目指す。

相続コンサルティングの実績とノウハウを詰め込んだセミナーなどを積極開催

- 2024年度より、年間500件以上の相続コンサルティングサービスの提供により得られた様々な経験やノウハウをもとに新聞等を含む各種媒体へのコラム掲載や、定期的なセミナーの開催を実施
- お客様の声を参考にした新商品の開発だけでなく、既存商品についても適宜商品内容を見直し。不動産の信託の発売開始に加えて、遺産整理業務の定数料引下げと定額化を行った

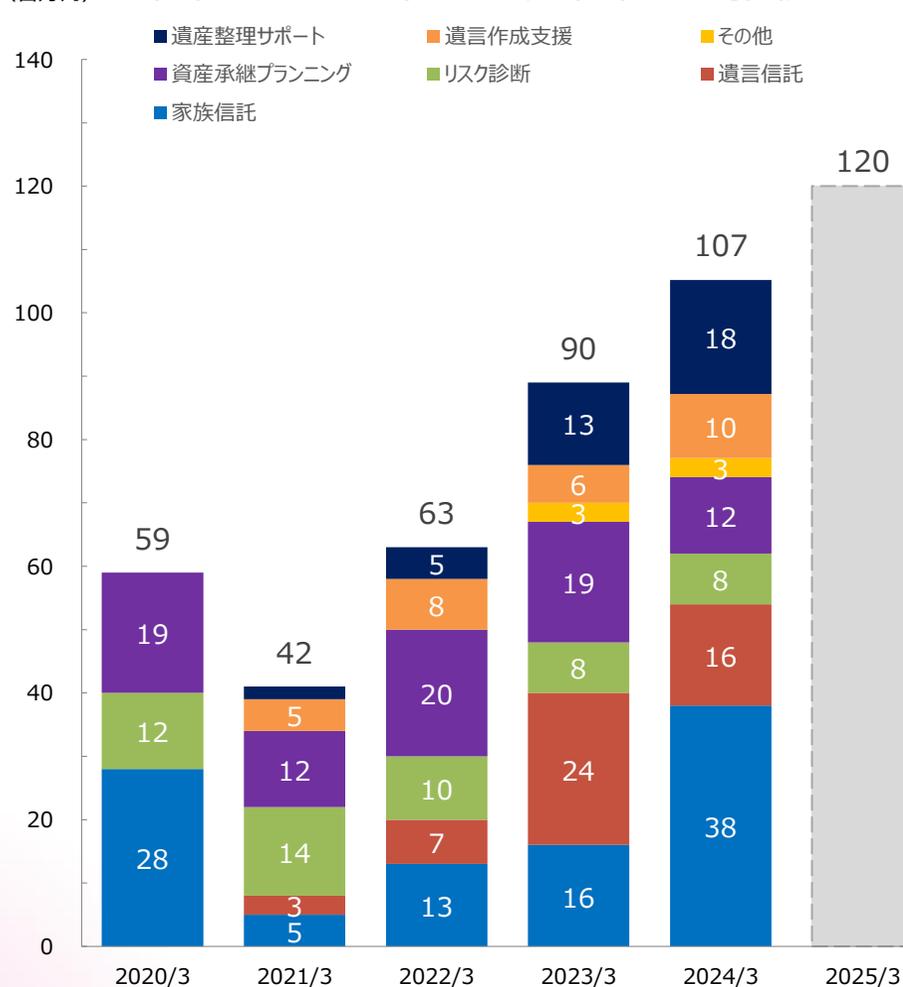
※相続に関する商品・取り組みおよび取扱開始日

- 2018年：りゅうぎん家族de信託、リスク診断、資産承継プランニング
- 2019年：遺言信託・遺産整理業務
- 2023年：お金の信託
- 2024年：不動産の信託

参考：相続コンサルティング契約件数推移



相続コンサルティング手数料利益の推移

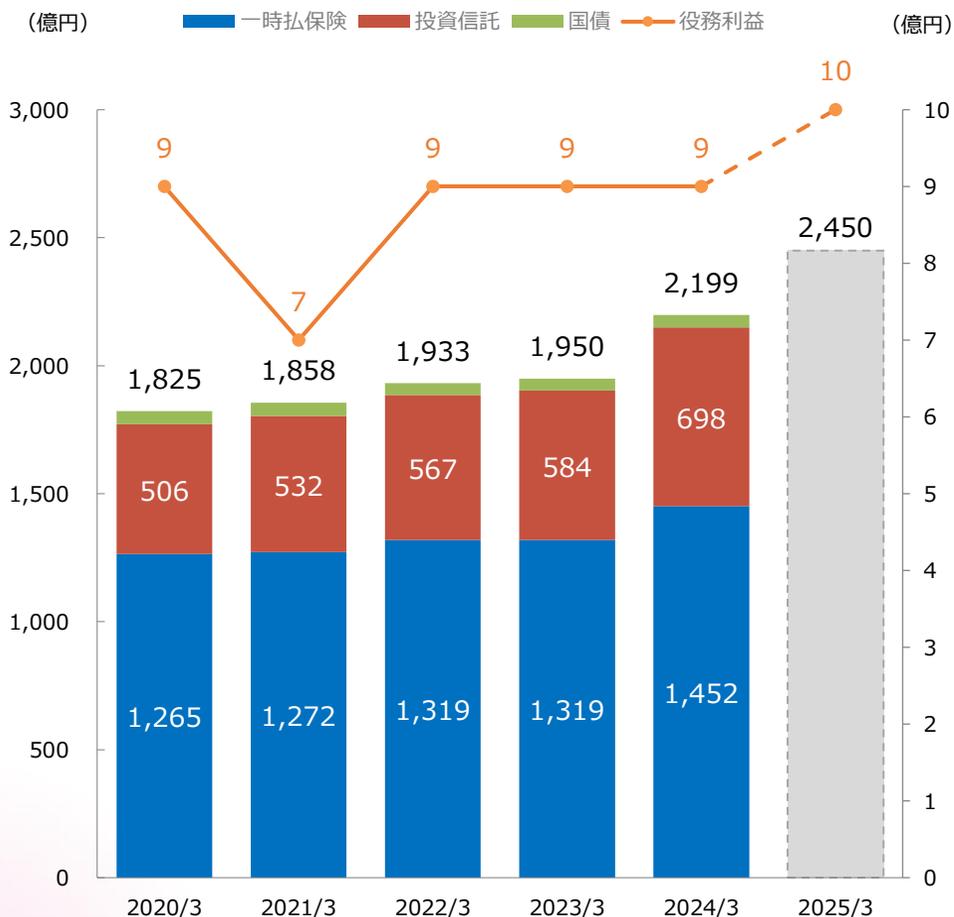


高度金融サービスの提供（個人向けコンサルティング②）

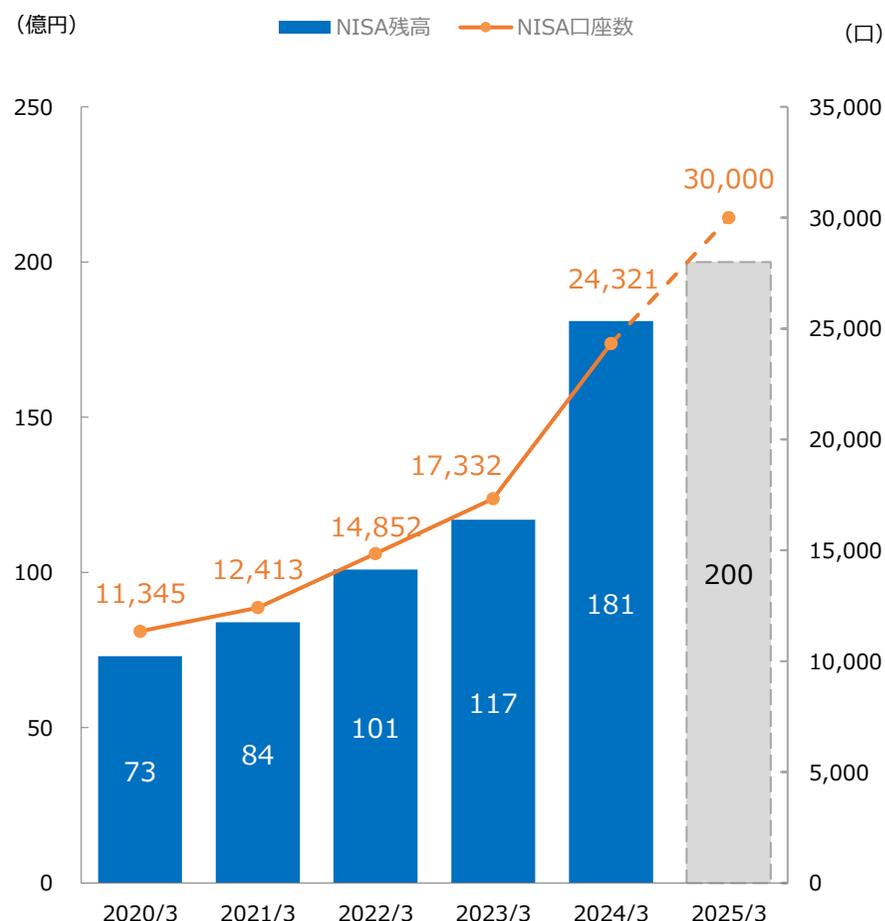
RORA改善
(収益力強化)

提案力強化策が奏功したのに加えマーケットが堅調に推移し、投資信託・一時払保険の残高が増加。引続きNISA推進をベースに、資産形成・運用から相続対策まで、トータルで個人取引をサポートし、収益の拡大を目指す。

預かり資産残高および利益推移



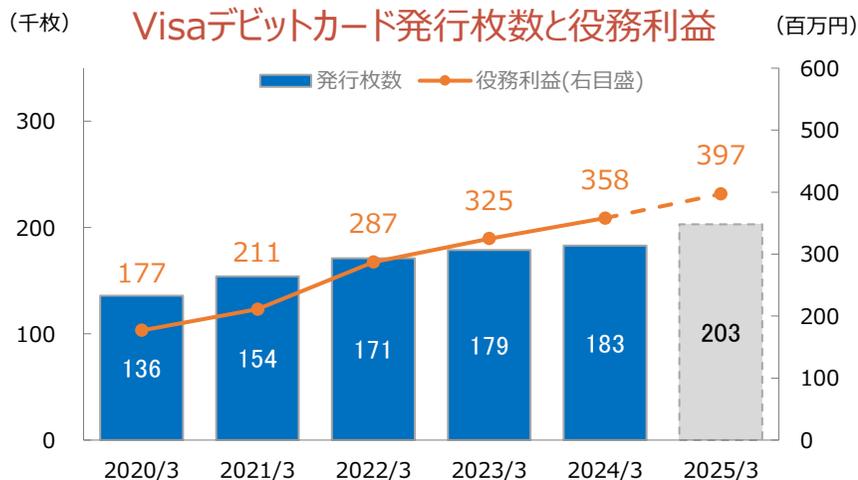
NISA残高および口座数



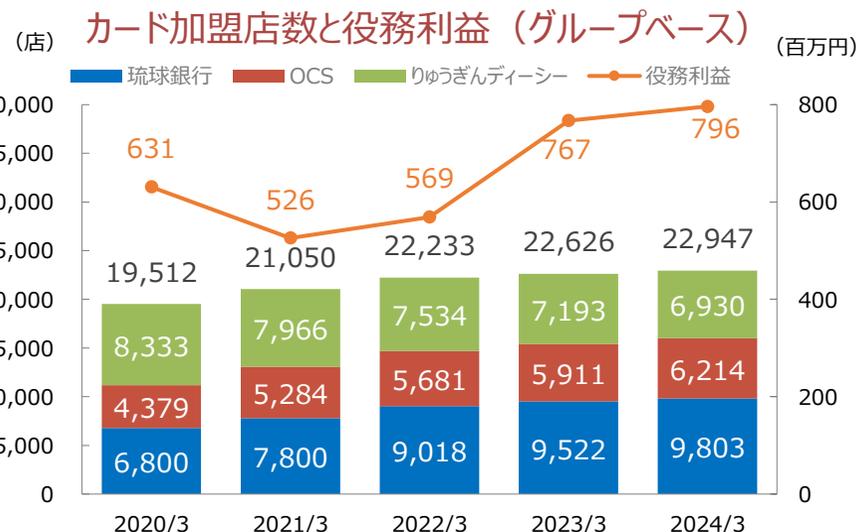
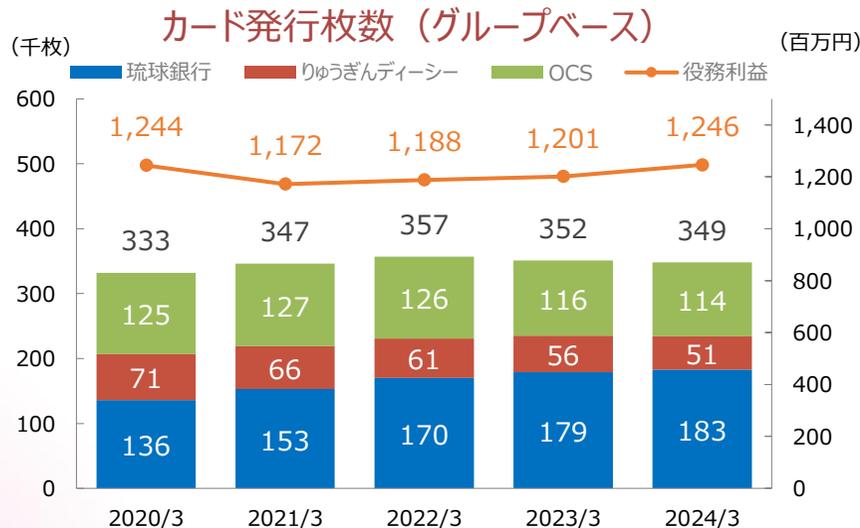
高度金融サービスの提供（カードビジネス関連①）

RORA改善
(収益力強化)

Visaデビットカード発行枚数、カード加盟店数とも順調に増加し、カード利用手数料および加盟店手数料は増加。インバウンドの回復なども背景に、今後さらなる拡大を目指す。



※参考：カードビジネス関連グループベース（琉球銀行、OCS、りゅうぎんディーシー）



※参考：カードビジネス関連グループベース（琉球銀行、OCS、りゅうぎんディーシー）

高度金融サービスの提供（カードビジネス関連②）

RORA改善
(収益力強化)

キャッシュレスアイランドの実現に向けてキャッシュレス決済の拡大を図る。新たな決済手段としてJ-Debit新スキームへの対応を開始した。当行キャッシュカードをお持ちのすべてのお客さまへ、キャッシュレス決済の環境を提供していく。

キャッシュレスアイランドの実現に向けて

キャッシュレスアイランドの推進

新たな決済手段「Jデビット」の取り扱い開始による
キャッシュレス決済のさらなる浸透



公共交通機関のタッチ決済導入推進

- 2023年4月：西表島の一部路線バスにクレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスを開始
- 2023年9月：名護市コミュニティバスにクレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスを開始
- 2024年3月：八重山エリアの公共交通機関（路線バス・船舶）でクレジットカード等のタッチ決済による乗車・乗船サービスを開始。全バス、フェリーへの導入を実現。
- 2024年3月：沖縄本島の一部路線バスでクレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスを開始。



バス料金箱

↑ 上記画面でカードを端末機にタッチする
(モバイルSuica等も利用可能)

拡大するキャッシュレス地域連携協定

拡大するキャッシュレス地域連携協定



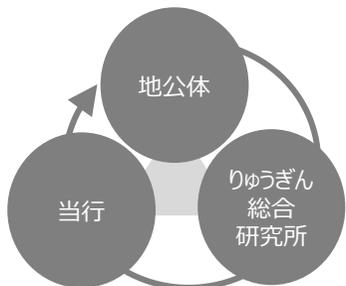
新規事業領域への挑戦

RORA改善
(収益力強化)

高度な金融サービスの提供を目的とした新規事業領域への挑戦により事業基盤および収益機会の強化・拡大を目指す。

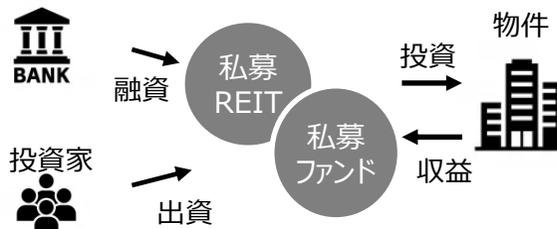
地域コンサルティングへの取り組み

- ✓ PPP・PFI※事業のコンサルティング機能を提供するスキルを「りゅうぎん総合研究所」とともに取得
- ✓ 地公体と連携して地域に安定した公共サービスを届ける



アセットマネジメント会社設立の検討

- ✓ まちづくりや地域活性化に寄与する物件への投資を通じて仕事の創出や観光客誘致など沖縄県の社会的価値の向上を目的とした私募REITを運用する子会社設立を検討



広告宣伝会社設立の検討

- ✓ IR・広報を含めたりゅうぎんグループのPR力の強化やデジタルサイネージを活用したカード加盟店等への集客を通じたトップライン支援など、企業価値の向上を目的とした広告宣伝会社の設立を検討



	2024	2025	2026
人材育成等	▶		
JVでの受託体制の構築		▶	
単独での受託体制の確立			▶

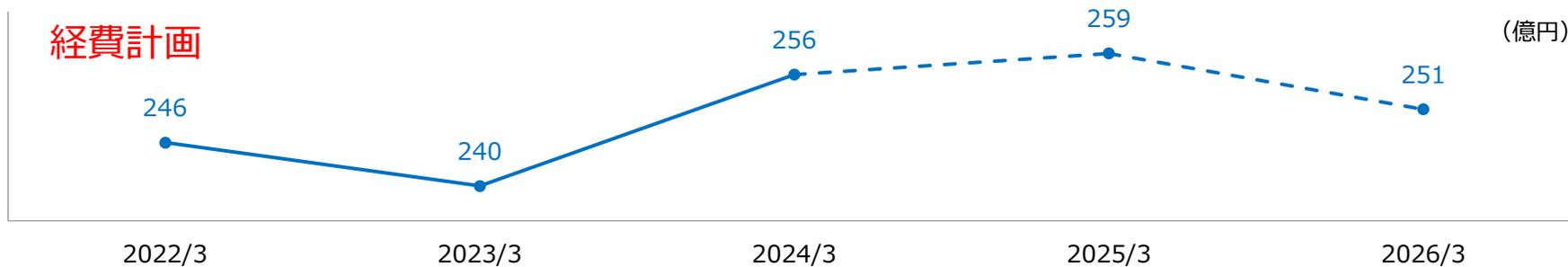
	2024	2025	2026
人材育成等	▶		
資産運用会社・投資会社設立等		▶	
新会社の運用開始			▶

	2024	2025	2026
人材育成等	▶		
デジタルサイネージ全店設置・運用開始	▶		
広告会社設立検討		▶	

事務効率化、他行連携等による経費圧縮

RORA改善
(コストコントロール)

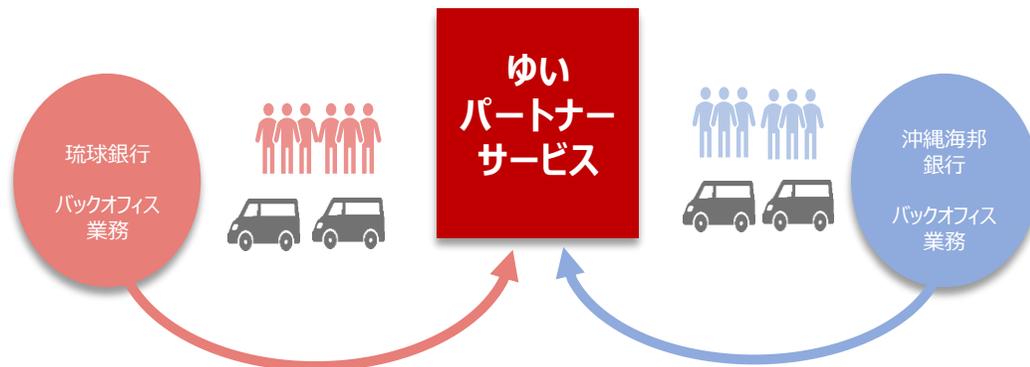
システム関連費用、人件費のベースアップ、那覇ポートビル購入による消費税増加等により経費は計画比で増加。中期経営計画最終年度に向けては他行連携等により経費の圧縮を図る。



株式会社沖縄海邦銀行との共同出資会社の設立

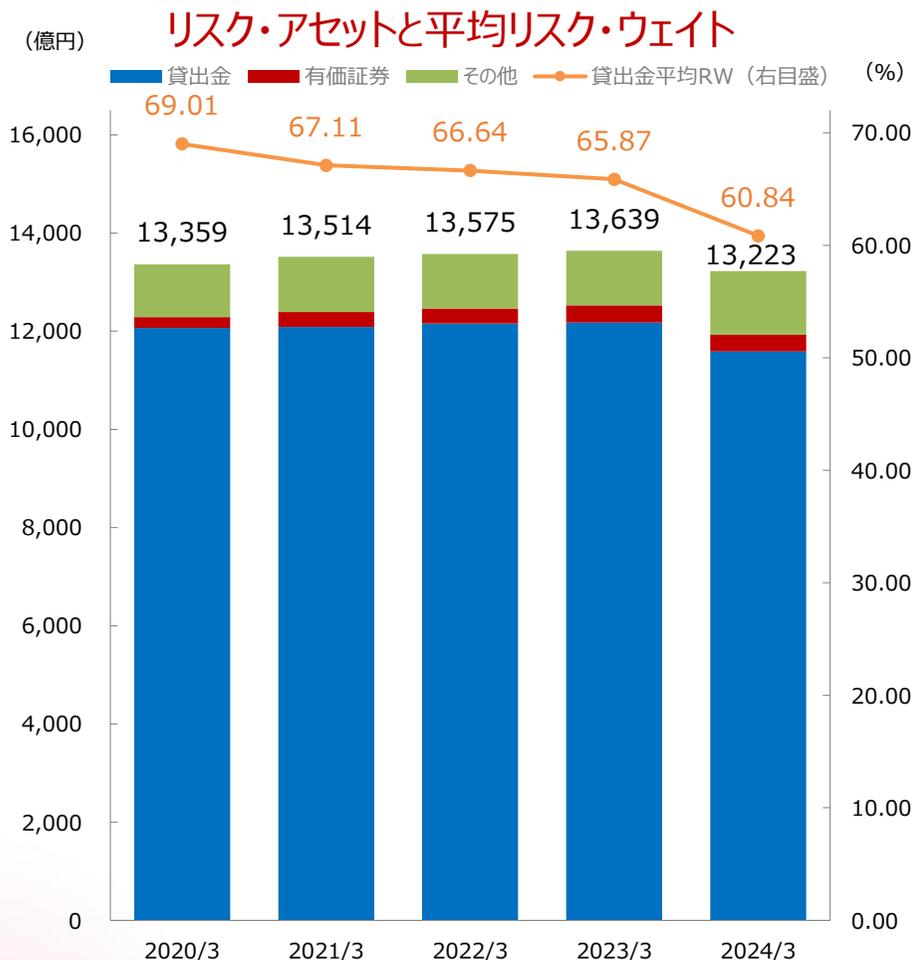
両行の現金輸送・行内メール便等の業務を受託する共同出資会社を設立することにより、両行の業務を集約・再編、効率化することで、現金やメール便の配送コスト等の削減を目指すものです。また、両行の現金輸送・行内メール便の運行頻度の減少により、沖縄県におけるCO2排出量削減にも寄与する。

商号	ゆいパートナーサービス株式会社
所在地	沖縄県浦添市屋富祖三丁目33番地1号
事業内容	一般貨物自動車運送事業、警備等
資本金	1,000万円
設立日	2023年2月
業務開始日	2023年12月
株主および持株比率	琉球銀行：50%、沖縄海邦銀行：50%



リスク・アセット削減策の継続実施

リスク・ウェイト（RW）判定の精緻化を図ってきたことでリスク・アセットの効果的な削減を実現、自己資本比率の上昇に寄与。将来的には内部格付手法への移行を目指し、自己資本比率の上昇および効果的なアセット積み増しを図る。



過去の主なリスク・アセットコントロール実施策	
実施策	自己資本比率上昇効果
① 居住用不動産LTV全件把握	約0.3%の自己資本比率上昇に寄与
② 連結関連会社外部格付取得	約0.1%の自己資本比率上昇に寄与
③ CRM適用の精緻化	約0.6%の自己資本比率上昇に寄与

最終化規制にかかるリスク・アセットコントロール対応策	
対応策	内容と自己資本比率上昇効果
① 不動産関連エクスポージャーのLTV把握	<ul style="list-style-type: none"> 不動産関連エクスポージャーのLTVを正確に把握。 全件対応すれば比率低下を防止できる。
② オペレーショナル・リスク相当額算出方法の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ILM内部算出の適用でリスク・アセットを削減。 当局承認後、比率上昇に寄与。

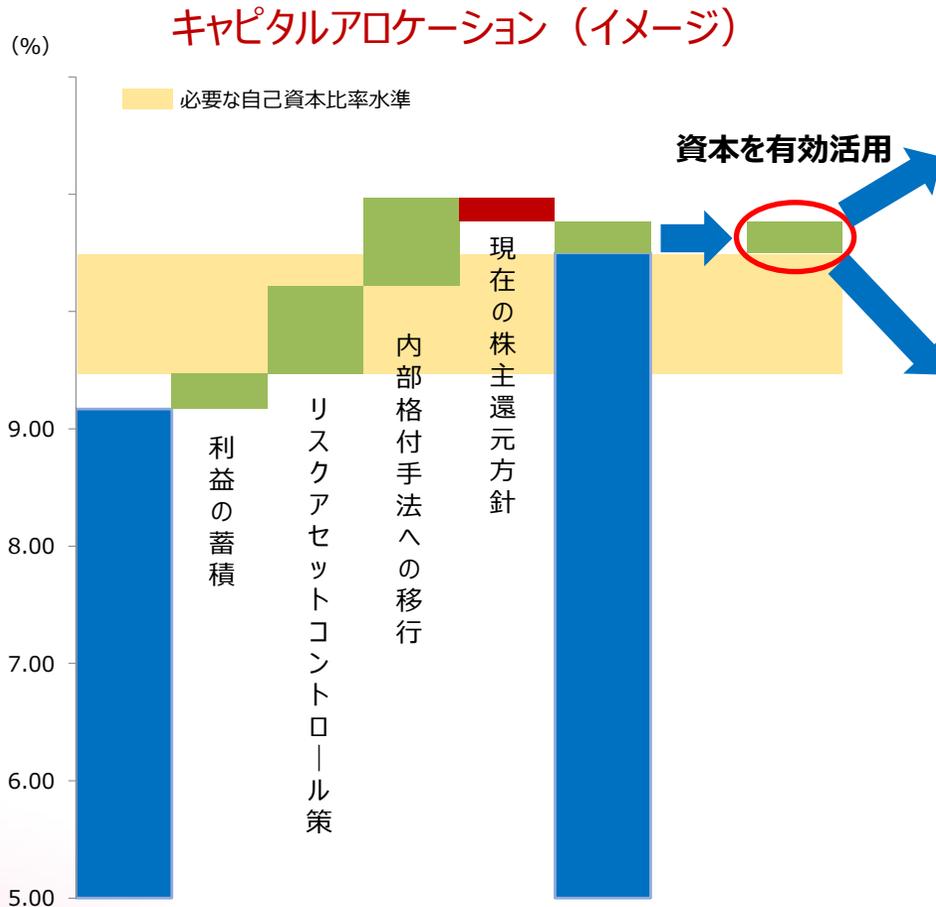
将来的に目指す姿	
取組み中	内容と自己資本比率上昇効果
① 内部格付手法への移行	<ul style="list-style-type: none"> リスク・アセット計測の高度化で債務者ごとに適切なリスク・ウェイトを判定。 低利先へも適切なリスク・リターンで採算性を判断。取引先が拡大し、収益増加にも寄与。

全て実現した場合の効果
自己資本比率 **+2.0%**程度 (過去の施策を含む)

キャピタルマネジメント

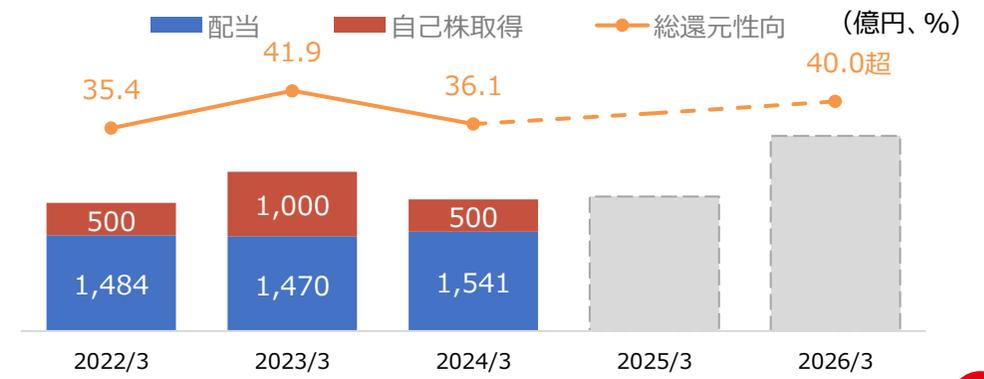
自己資本水準のコントロール
(資本の有効活用)

不測の事態が起こった場合でも、8%以上の自己資本比率が維持される水準を定義。自己資本比率の水準を意識しながら、将来収益最大化へアセットを積み増し、株主還元を積極的に実施していく。



金利上昇局面でのチャレンジ	
項目	内容
貸出金	•メザニンファイナンス等新たな融資への取り組み
有価証券	•戦略的ポートの構築と残高の積み増し
新規事業への投資	•アセットマネジメント会社設立検討等

株主還元の充実	
項目	内容
配当	•安定配当の維持と配当水準の継続的な見直し •将来的な配当基本方針の見直しの検討
自己株取得	•適宜適切な水準での自己株式取得の継続検討



地域の脱炭素化支援、ESG評価の向上

2024年3月PRBへ署名。今後は社会課題の解決×経済価値の向上に繋がる取り組みを推進する。

PRB（責任銀行原則）署名

2024年3月29日、持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定と整合した事業活動を銀行に促すことを目的に、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱する「責任銀行原則（PRB=Principles for Responsible Banking）」に署名した。
※国内の地方銀行（地方銀行グループ）が署名するのは琉球銀行が3番目となる

りゅうぎんグループ自身の脱炭素化

温室効果ガス排出量削減目標の前倒し達成

- 省エネ設備の導入加速
- 浦添ビル（ITセンター）の省エネ化
- ZEB認証店舗の拡大
※2024年3月時点：6店舗取得済
- 再生可能エネルギー創出
設備の取得検討

【パリ協定】

2050年
カーボンニュートラル
への挑戦



2023年度
CDP評価「A-」

2024

2030
2050

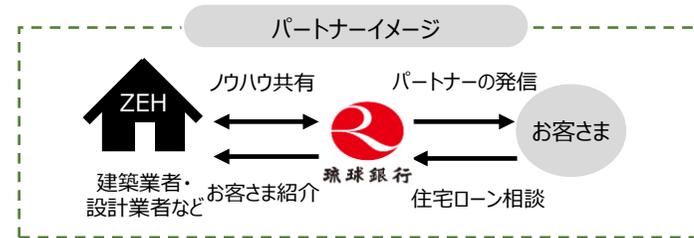
スコープ1・2
CO2排出量

60%削減
(2013年比)

地域の脱炭素化支援

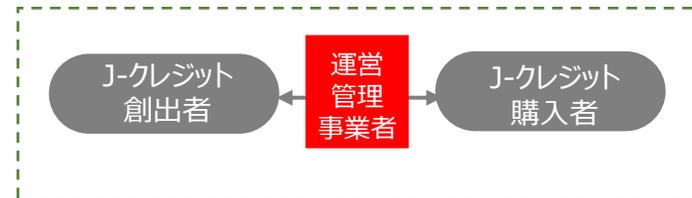
地域のZEH普及へのリーダーシップ発揮

ZEH普及に関するアライアンス「ZEP-Ryukyu」を2022年に発足。
※2024年3月末で115社加盟



J-クレジット運営管理事業へ参入

J-クレジット※の地域内循環による脱炭素化の推進を目的として、2023年全国の銀行で初めてJ-クレジット運営管理事業へに参入。



※J-クレジット制度：省エネ設備や再生可能エネルギー設備等の活用による温室効果ガスの排出削減量などをクレジットとして国が認定する制度

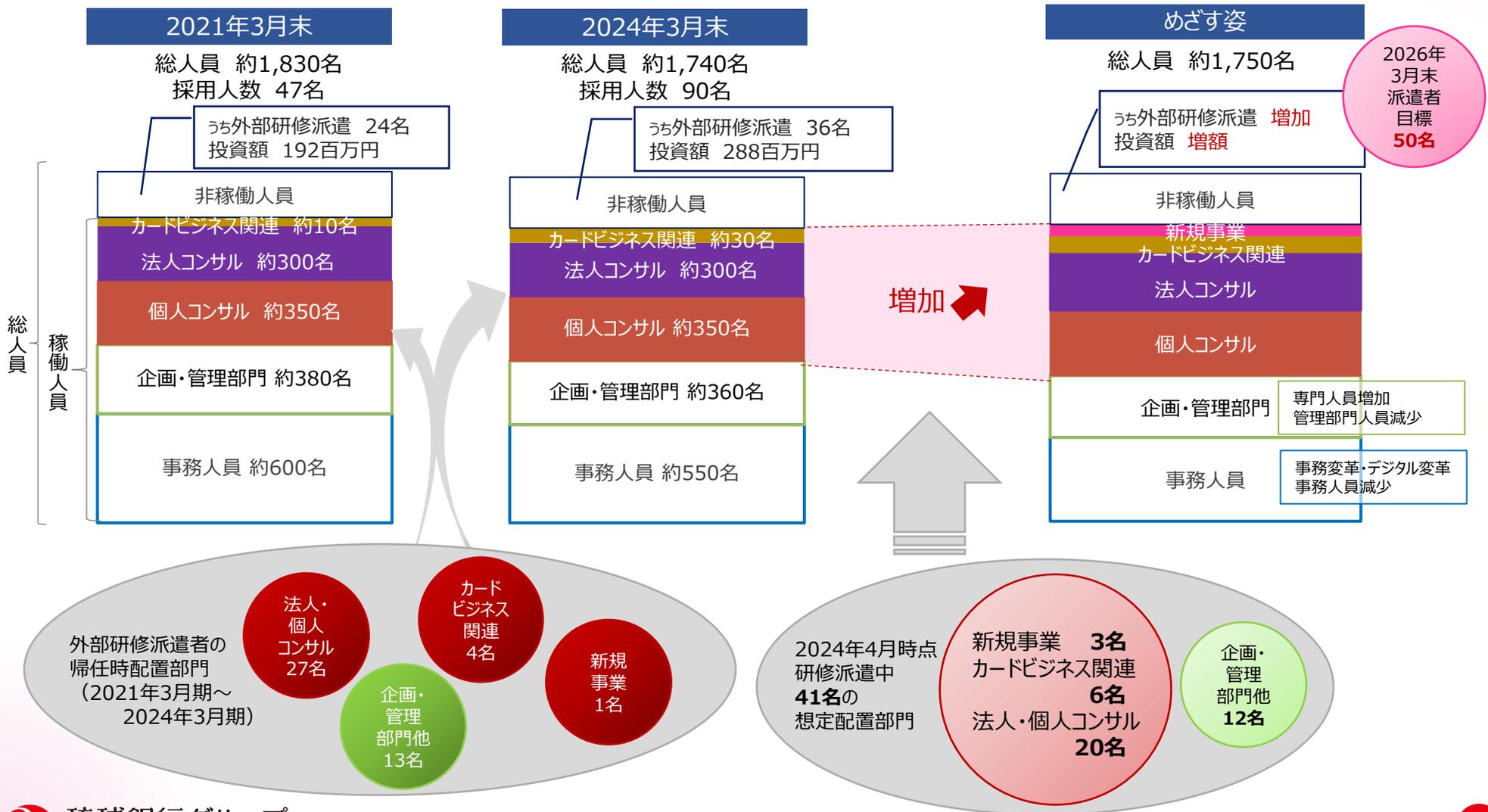
イニシアチブへの参画

CDP GXリーグ 責任銀行原則（PRB） 気候関連財務情報開示タスクフォース 21世紀金融原則



戦略的人材ポートフォリオの構築

各種施策の実行、高度金融サービスの提供に向け、研修目的の外部出向を増やすなど職員の幅広い専門スキル習得機会を増やし、戦略的人材ポートフォリオを構築していく。



参考：各種ランキング

沖縄県メインバンク ランキング

沖縄県内ランキング
調査：2024年4月

1
位

帝国データバンク「メインバンク
ランキング」で**14年連続1位**を
獲得。

NIKKEI Financial 銀行ランキング

全国ランキング
調査：2024年2月

5
位

利便性、商品サービス、接客応
対、企業姿勢、収益性の5項
目中、4項目で高い評価を得た。

※地方銀行では首位

利便性：6位
商品サービス：1位
接客対応：6位
企業姿勢：2位

「20代成長環境」 評価が高いランキング

全国ランキング
調査：2023年1月1日～11月24日

5
位

テレビ朝日「モーニングショー」
オープンワーク社調べで**20代
の成長過程や環境についての
取り組み**について評価された。

健康経営優良法人

ホワイト
500認定

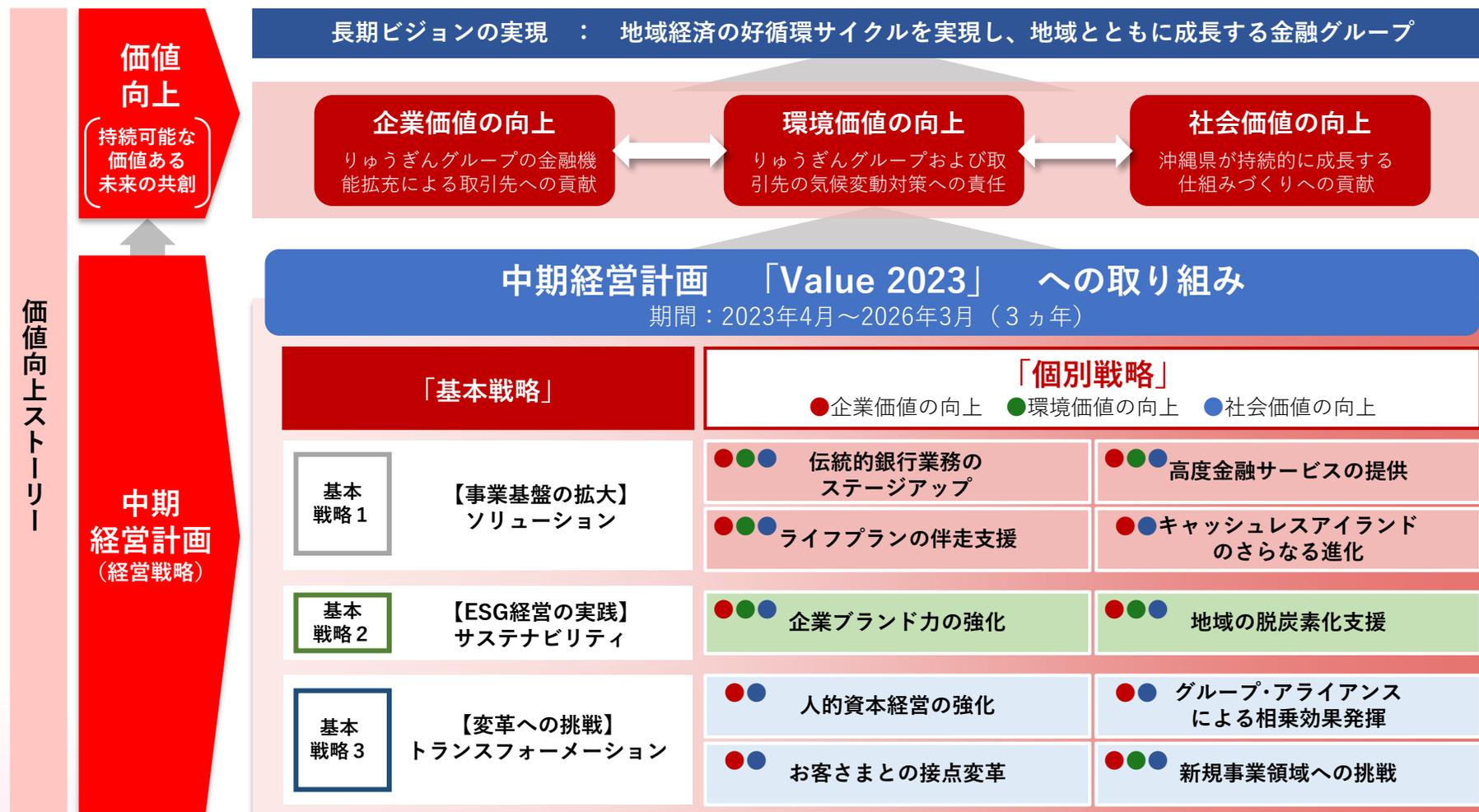
経済産業省と日本健康会議
が共同で実施する「健康経営
優良法人認定制度」に5年連
続認定された。

2024年度は**上位500社に
付加される「健康経営優良法
人2024（ホワイト500）」**
に認定された。

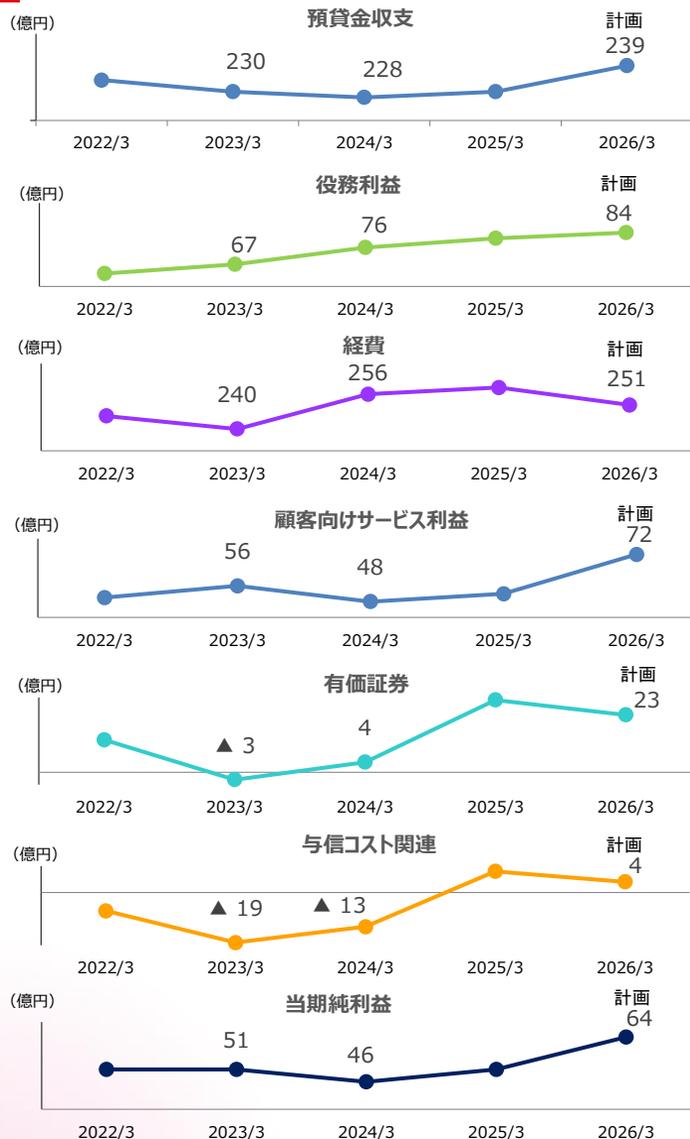
中期経営計画進捗

中期経営計画の概要

長期ビジョン「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」の実現を目標に「企業価値、環境価値、社会価値」の向上に取り組み、地域社会との協業を通じて、持続可能な価値ある未来を共創する。



損益計画の進捗状況および見通し



【預貸金収支】

景気回復に伴う県内の資金需要拡大等により、貸出金利息が増加し、預貸金収支は増加。

【役員利益】

カードビジネス関連、法人向けサービス、個人向けコンサル関連手数料等主要既存業務の拡大により増加。

【経費】

処遇改善による人件費増加やシステム投資に伴う物件費の増加により、増加見込み。最終年度に向け継続して圧縮を図る。

【顧客向けサービス利益】

経費の増加はあるものの、預貸金収支や役員利益の増加により2026年3月期には70億円を上回る水準となる計画。

【有価証券】

外貨調達コストの減少等や利回り上昇による利息収入の増加を見込む。残高の積み上げ等により、最終年度には収益の柱に成長。

【与信コスト】

2024年3月期までは景気回復に伴う一般貸倒引当金の戻入が発生したものの、2025年3月期以降は与信コストの発生を保守的に計画に組み入れ。

【当期純利益】

2025年3月期以降は反転増加し、2026年3月期は64億円に達する計画。

経営目標および実績

財務指標

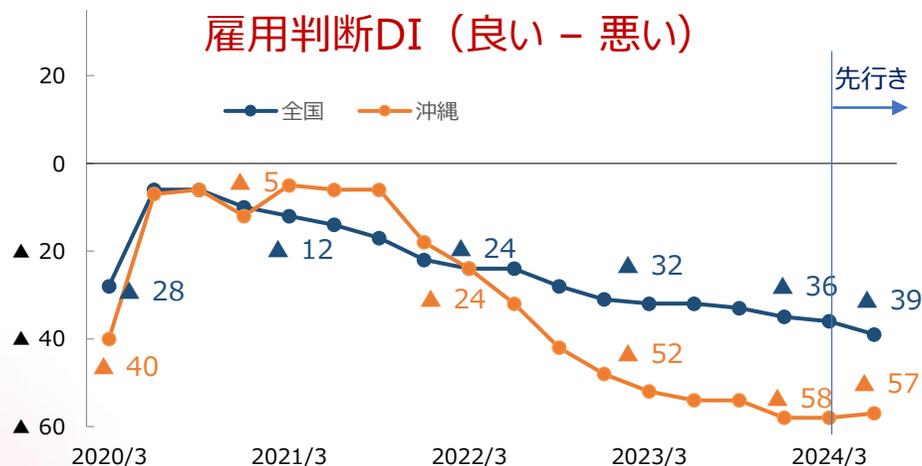
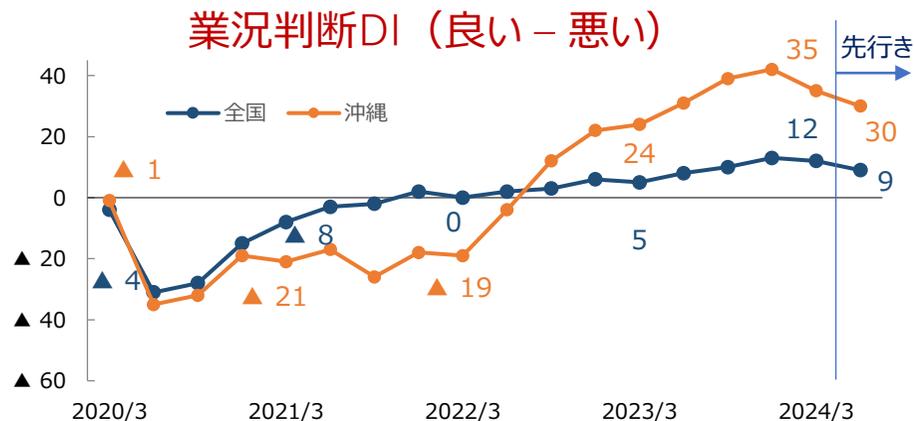
項目	中計目標 (2026年3月期)	2024年 3月期 実績
連結当期純利益	75億円	56億円
連結ROE	5.0%以上	4.0%
連結自己資本比率	9.7%以上	9.57%
単体顧客向けサービス利益	72億円	48億円
単体コア業務純益	93億円	51億円
単体コアOHR	73.0%以下	83.5%

・顧客向けサービス利益 = 預貸金収支 + 役員利益 - 経費
※ 詳細については中期経営計画を参照

沖縄経済の概況

日銀短観・県内金融経済概況

県内経済は拡大基調にある。



県内金融経済概況

■ 日銀短観における企業の業況判断をみると、2022年3月から回復しており、目先の県内経済は拡大基調が続くとみられる。

■ 先行き予測は「良い」超幅が2024年3月から5ポイント悪化し、30の「良い」超となる見通し。

主要指標の動向

■ 個人消費は緩やかに増加している。

■ 観光は拡大基調にある。

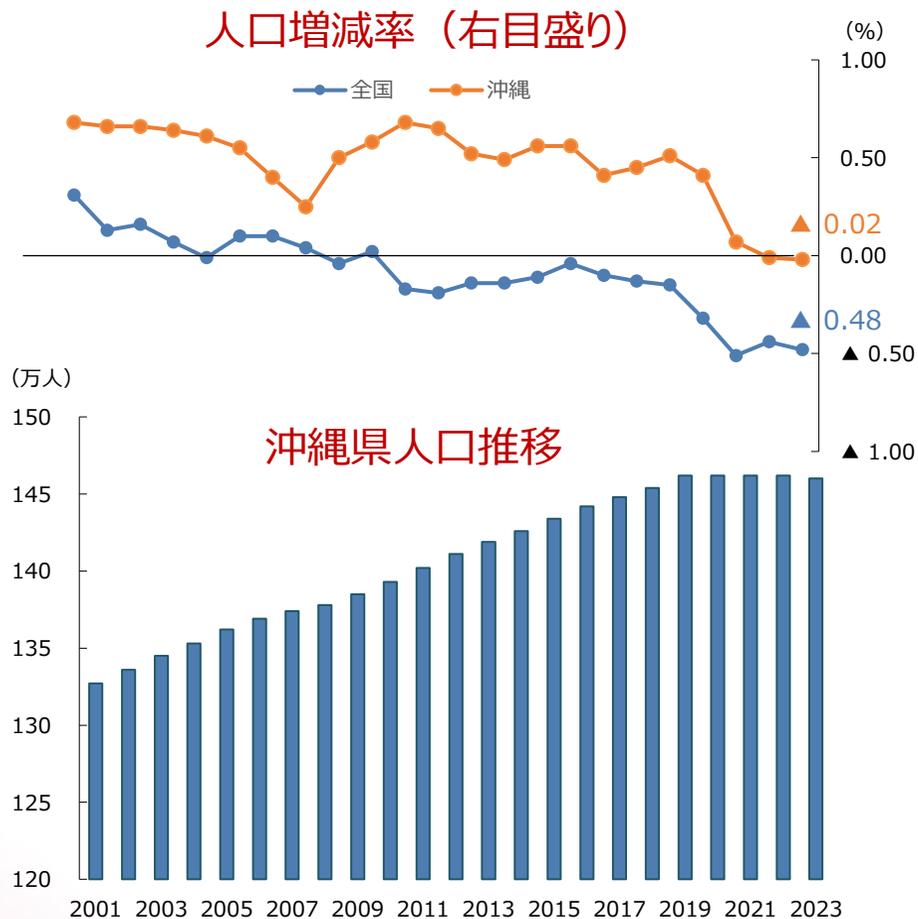
■ 公共投資は足もとでは増加している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、底堅く推移している。

■ 雇用判断DIは全国を下回る水準が続いており、企業の人手不足感は解消されていない。

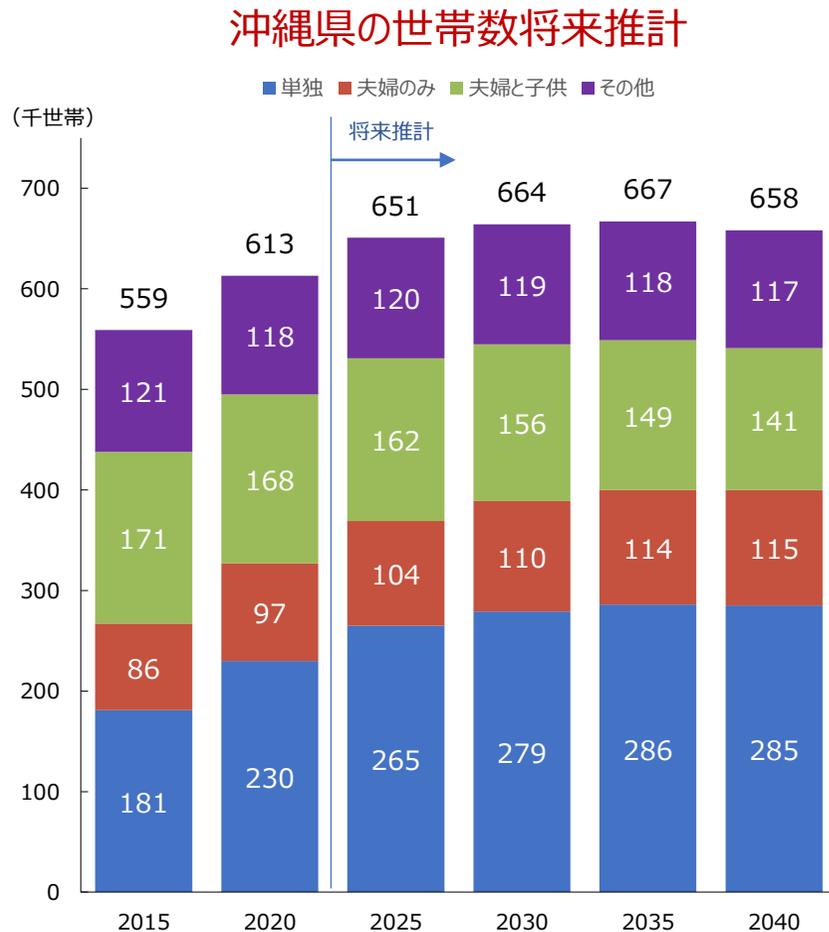
(出所) 日本銀行那覇支店

人口増減および世帯数将来推計

県内総人口はほぼ横ばいで推移しているが、2022年以降減少に転じている。一方で、世帯数は当面増加が続く見込みである。



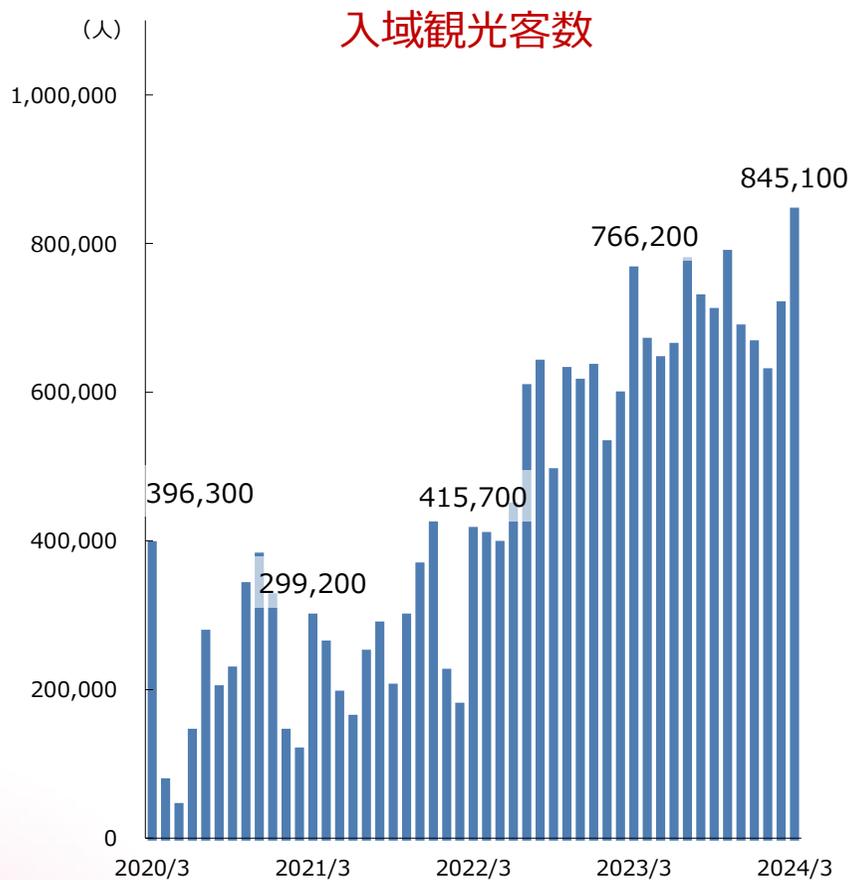
(出所) 総務省



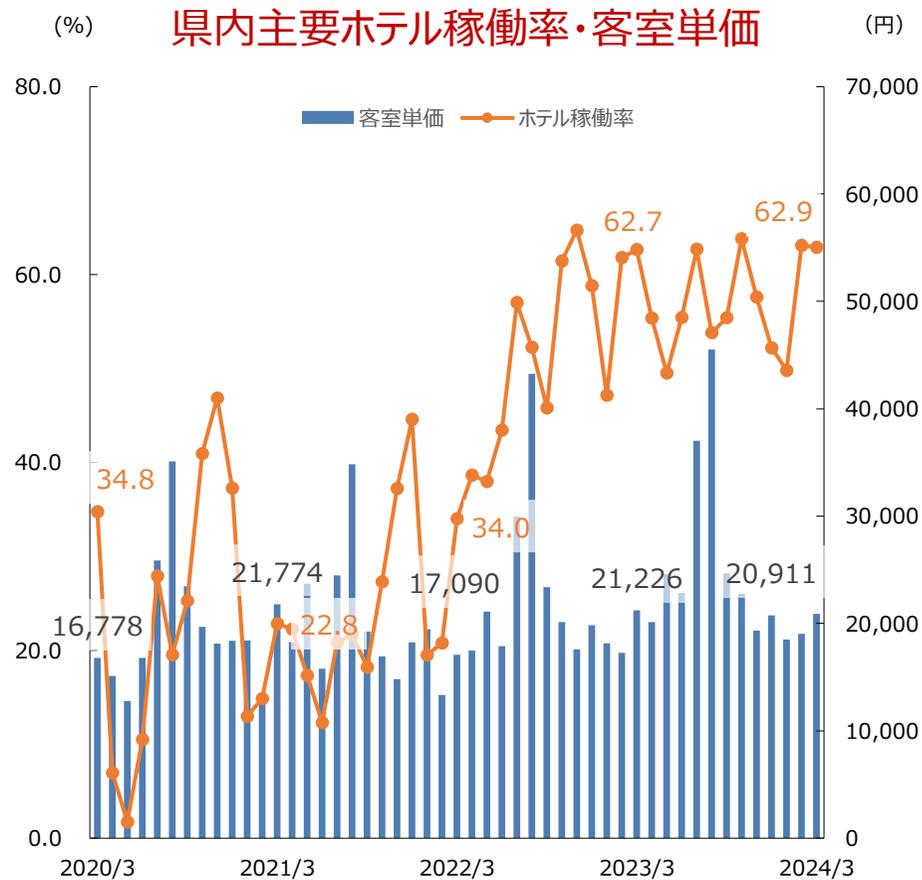
(出所) りゅうぎん総合研究所

入域観光客数、ホテル稼働率・客室単価

2023年度の入域観光客数は新型コロナウイルス対策の行動制限の解除、海外航空路線やクルーズ船の再開などから過去5番目の水準まで回復している。



(出所) 沖縄県



(出所) (株)りゅうぎん総合研究所

県内のホテル・テーマパーク開発状況

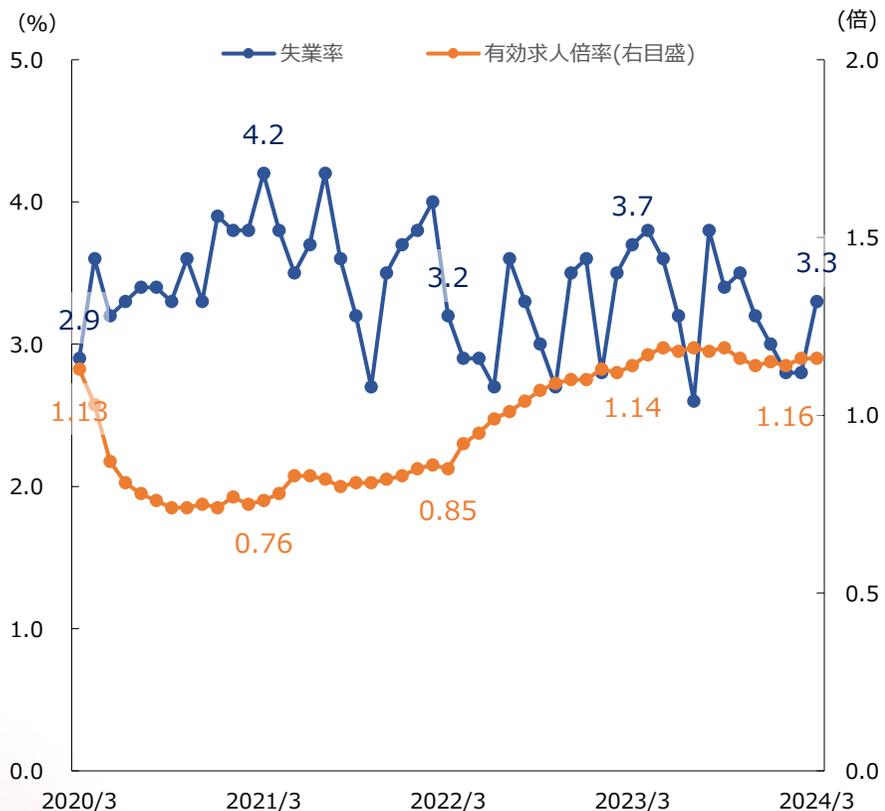
沖縄への投資は引き続き旺盛であり、今後もラグジュアリーホテルを含め開業が続く見込みである。

開業時期	場所	施設名	客室数等
2024年4月11日	豊見城市瀬長島	ストーリーライン瀬長島	ホテル コンドミニアム型 101室
2024年中	宮古島市平良	ローズウッド宮古島	ホテル ヴィラタイプ 55棟
2025年夏	今帰仁村	ジャングリア	テーマパーク
2025年度	大宜味村	グランヴィリオリゾート沖縄（仮）	ホテル 地上4階建て 客室200室
2026年	恩納村富着	PGMゴルフリゾート沖縄	ホテル 200室
2026年春	北谷町美浜	北谷町PRJ（仮称）	ホテル 18階建て 209室
2027年3月	豊見城市瀬長島	瀬長島ホテルアネックス棟	ホテル 9階建て 127室
2027年春	恩納村恩納通信所跡地	フォーシーズンズリゾートアンドプライベートレジデンス沖縄	ホテル 280室

失業率・有効求人倍率、企業倒産

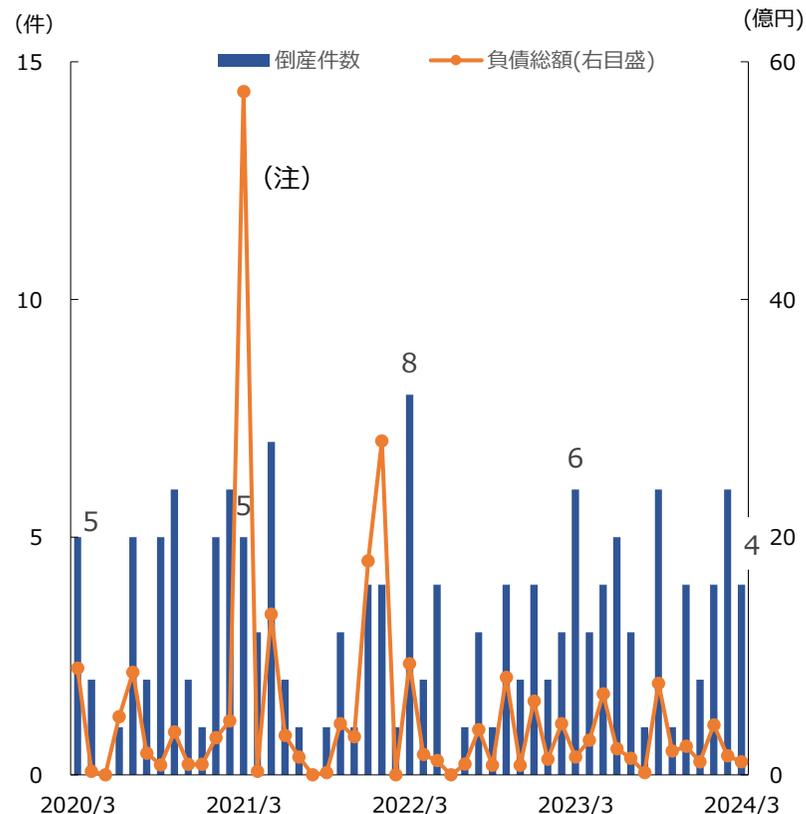
雇用情勢は、有効求人倍率が1倍超を継続している。企業倒産件数は落ち着いた動きである。

失業率と有効求人倍率



(出所) 沖縄県、内閣府、総務省

企業倒産件数と負債総額



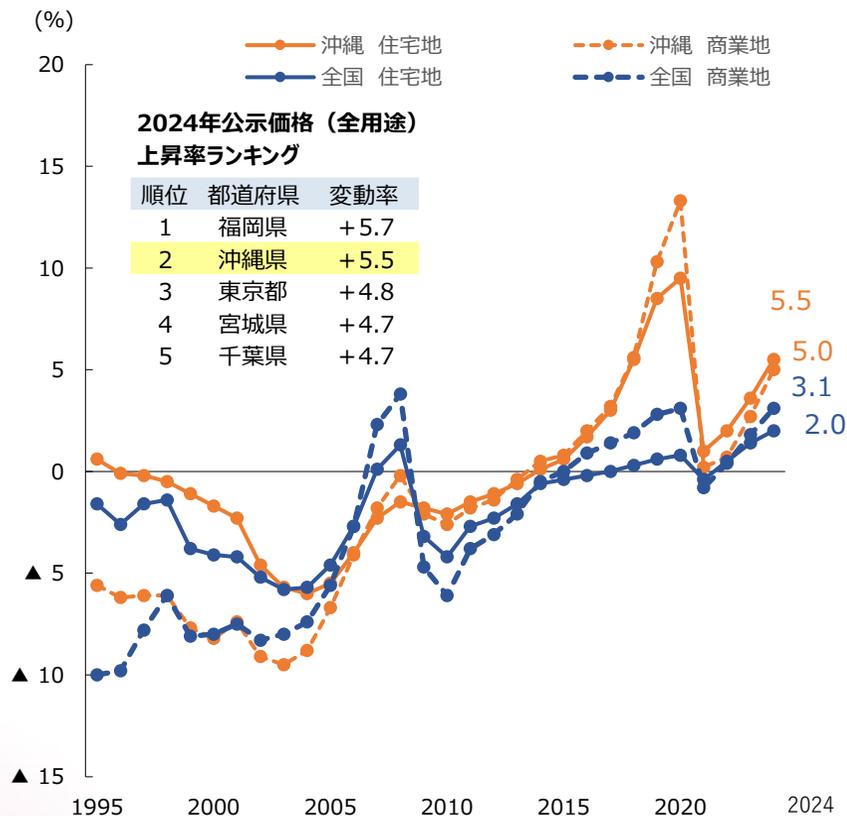
(出所) 東京商工リサーチ

(注) 【2021/3負債総額 約57億円】
 * 宿泊業：約36億円
 * 化学工業製品製造：約17億円

公示地価および建築単価

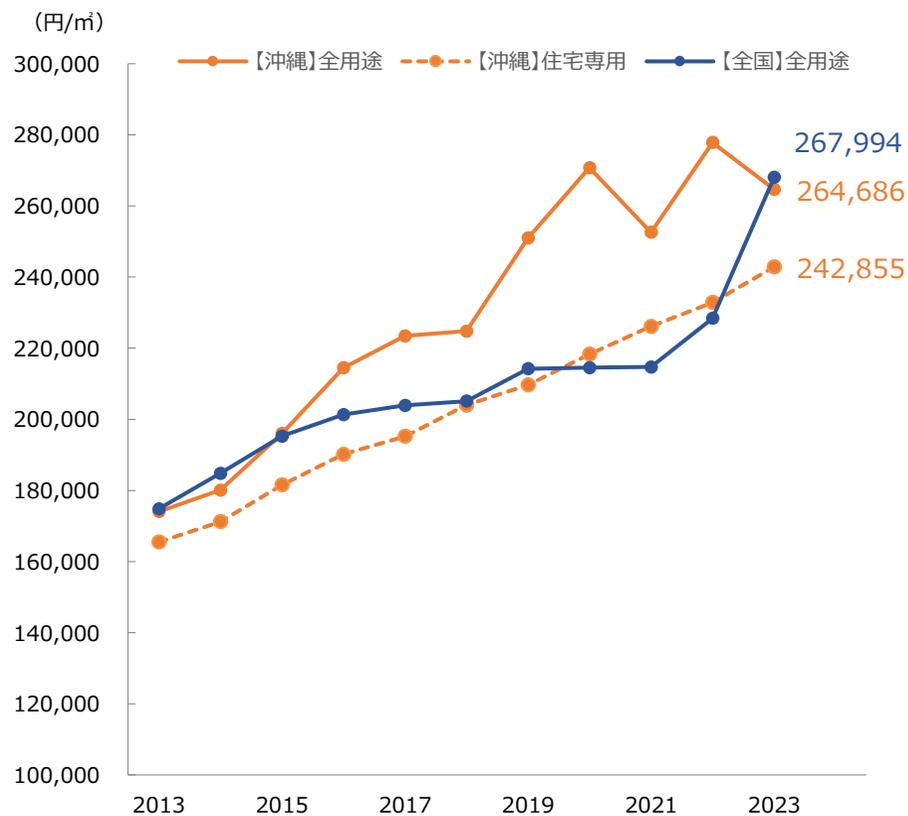
公示地価は全用途平均で前年比5.5%増となり11年連続で上昇、上げ幅も前年比1.9ポイント増と拡大した。住宅地の伸び率は全国トップとなった。建築単価も住宅については上昇を続けている。

公示価格変動率



(出所) 国土交通省

建築単価の推移

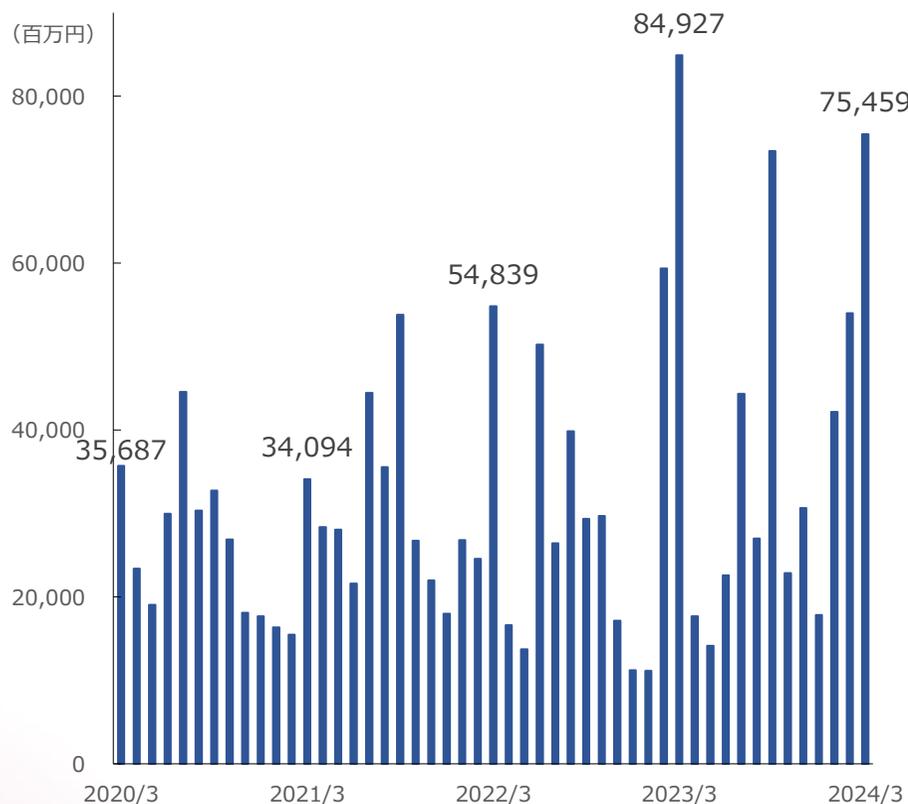


(出所) 国土交通省

公共工事請負額、建設受注における手持工事額

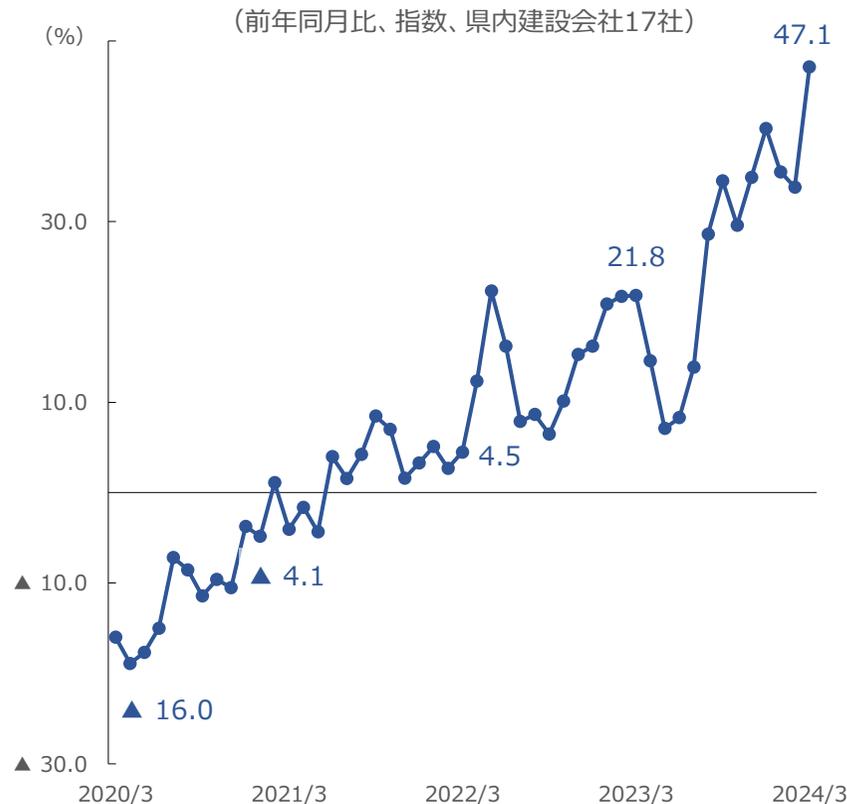
公共工事請負額は堅調な推移が続く。建設受注における手持工事額の変動率も好調に推移している。

公共工事請負額



(出所) 西日本建設業保証沖縄支店

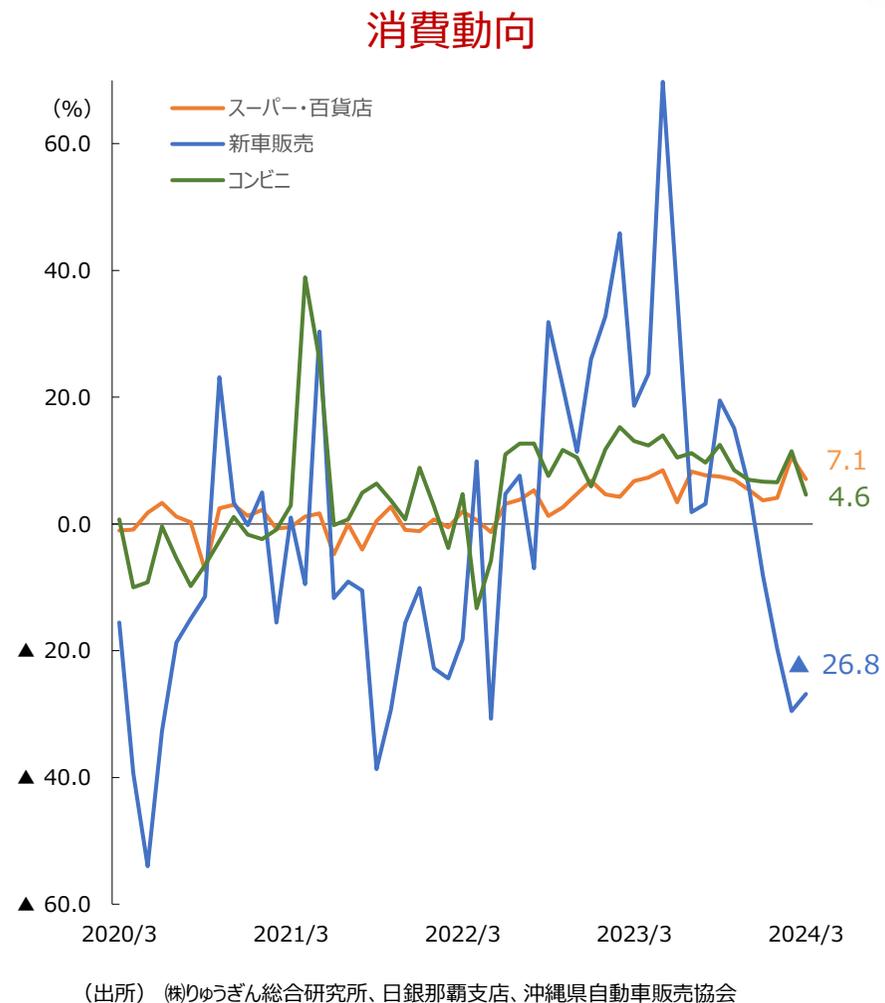
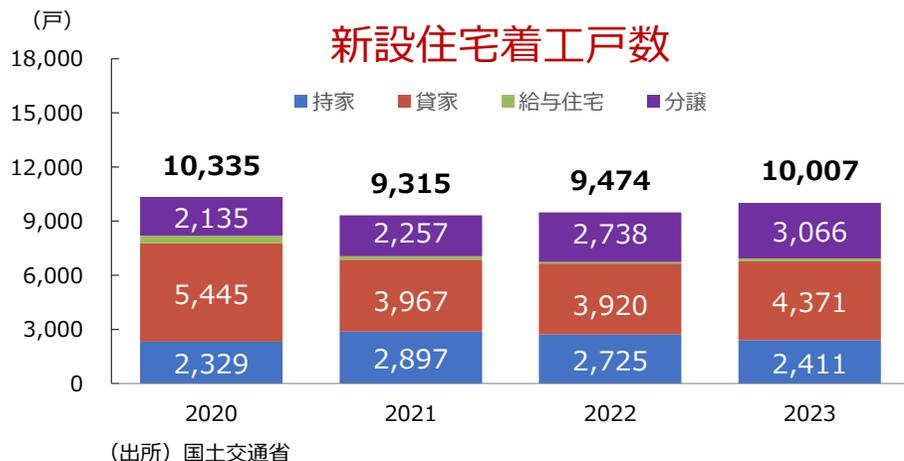
建設受注における手持工事額変動率



(出所) (株)ゆづぎん総合研究所

新設住宅着工戸数および消費動向

新設住宅着工戸数は年度ベースで1万戸台を回復。消費動向は堅調に推移している。



琉球銀行について

琉球銀行の概要

会社概要	
設立	1948年5月1日
資本金	569億67百万円
登記上の住所	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
一時移転先住所	〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号
店舗数	沖縄県内74カ店、東京都内1カ店
総資産	3兆273億円
貸出金	1兆9,031億円
預金	2兆8,505億円
従業員数	1,381名
格付	R&I : A+ JCR : A+

関連会社	
 琉球リース 住設資本業務内容 所立金容 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 1972年5月10日 3億46百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） 情報関連機器、事務用機器、その他機械設備のリースならびに割賦販売	
 琉球システムズ 住設資本業務内容 所立金容 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 2022年12月1日 50百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） システム設計・開発業務、ITインフラサービス業務、ITコンサルティング業務	
 OCS 住設資本業務内容 所立金容 沖縄県那覇市松山2丁目3番10号 2008年8月26日 2億79百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） クレジットカード業務、個別信用購入あっせん業、アクワイアリング受託業務	
 琉球ディージェイ 住設資本業務内容 所立金容 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 1984年4月25日 1億95百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） クレジットカード業務、ローン業務、信用保証業務	
 琉球保証 住設資本業務内容 所立金容 沖縄県那覇市東町2番1号 1979年7月2日 20百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） 不動産金融ならびに消費者金融にかかわる借入債務の保証業務等	
 琉球総合研究所 住設資本業務内容 所立金容 沖縄県那覇市壺川1丁目1番地9 2006年6月28日 23百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） 産業・経済・金融調査、研究業務、講演会・研修などの企画・運営業務	
 琉球ビジネスサービス 住設資本業務内容 所立金容 沖縄県浦添市屋富祖3丁目33番1号 1983年9月16日 10百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） 現金精査・整理業務、ATMの保守・管理業務、文書などの配送業務	

(2024年3月31日現在)

琉球銀行の沿革

1948年 5月	琉球列島米国軍政府布令第1号により設立
1972年 1月	米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称
5月	琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得 布令銀行から「銀行法」に基づく普通銀行へ転換
1983年10月	沖縄県で初の株式上場 (東京証券取引所第2部、福岡証券取引所) その後1985年9月東京証券取引所第1部指定
1999年 9月	227億円の第三者割当増資ならびに公的資金400億円導入(無担保転換社債)、経営健全化計画を策定
2006年 1月	じゅうだん会(地銀8行)「共同版システム」スタート
10月	公的優先株式400億円のうち、340億円を取得、消却
2010年 7月	公的資金を完済、経営健全化計画完了
2015年 4月	株式会社OCSを連結子会社化
2017年 1月	「りゅうぎんカード加盟店サービス」取扱開始
7月	株式会社琉球リースを完全子会社化
2018年 5月	創立70周年を迎える
9月	56億円の公募増資を実施
2019年11月	りゅうぎんグループSDGs宣言を策定
2020年 4月	TSUBASAアライアンスへ参加
12月	仮本店ビルへ一時移転
2021年 1月	沖縄銀行と沖縄経済活性化パートナーシップを締結
2022年 4月	東証の新市場「プライム市場」に上場
12月	株式会社リウコム(IT事業)を連結子会社化
2023年 2月	株式会社沖縄海邦銀行との共同出資会社(ゆいパートナーサービス株式会社)の設立
4月	中期経営計画「Value 2023」スタート
2024年 3月	PRB(責任銀行原則)に署名および「りゅうぎんカーボンニュートラル宣言」を発表

琉球銀行は、米軍統治下の1948年5月1日、米国軍政府布令に基づく特殊銀行として設立されました。資本金の51%を米国軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立された当行の設立初期の業務内容は、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

本土復帰を控えた1972年の春、株式会社へ組織変更するとともに米国軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。1983年には県内企業として初の株式上場を実現しました。

1999年9月には、227億円の第三者割当増資ならびに400億円の公的資金を導入し、資産の健全化と財務体質の強化を図り、2010年7月に公的資金を完済しました。

2006年1月に、じゅうだん会の「共同版システム」への移行により、最新鋭のコンピューター技術の早期導入が可能となりました。

2015年4月にクレジットカード事業、個別信用購入斡旋業務を行う株式会社OCSを連結子会社化、2017年7月に総合リース業務を行う株式会社琉球リースを完全子会社化するなど、グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立を図りました。

2020年4月に、株式会社千葉銀行を幹事行とする「TSUBASAアライアンス」に参加しました。また、2022年4月には東証の新市場である「プライム市場」に上場をし、同年12月にはIT事業を営む株式会社リウコムを連結子会社化しました。

2023年4月より、中期経営計画「Value 2023」をスタートさせました。「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を長期ビジョンとし、「事業基盤の拡大、ESG経営の実践、変革への挑戦」の3つの基本戦略で期間中取り組んでいきます。質の高いコンサルティングと脱炭素化への活動、新ビジネス開発、これらを実行するための専門人材育成等を重視し、持続的成長を目指します。

用語集

顧客向けサービス利益	当行独自で制定した経営として重視している重要指標で、主に営業店等の顧客部門の利益を示す。 預貸金収支+役員利益-経費で算出する。
ROE	Return On Equityの略で、株主資本利益率のこと。 企業が株主から受け取った資本をどれだけ効果的に活用し、どれだけ利益を出しているかを示す指標。
PBR	Price to Book Ratioの略で、株価純資産倍率のこと。 時価総額を会計上の純資産総額で割って求められる株価を評価する指標。
PER	Price to Earning Ratioの略で株価収益率のこと。 企業の成長性や将来の利益見通し等、投資家が株式を評価し投資判断を行う指標として用いられる。
CAPM	Capital Asset Pricing Modelの略で、主に企業の資本コストを算出する際に用いられるモデル。 ROEとの対比で資本コストを上回る収益性が確保されているかをみる指標となる。
リスクフリーレート	投資家がリスクを負わずに資金を投資できる利回りのこと。 通常は国債などの政府債券の利回りを用いる。
エクイティリスクプレミアム	投資家が株式市場というリスクに投資することで期待できるリターンのこと。 株式投資の収益率からリスクフリーレートを差し引いて求められる。
ALM	Asset and Liability Managementの略で資産と負債の管理を総合的に行う金融機関の戦略的なプロセス。 資産と負債の性質、期限、金利条件などを考慮のうえ、適切な運用とリスクリターンを目指す手法として用いられる。
RAF	Risk Appetite Framework の略でどの程度リスクを受け入れ収益を最大化するかを議論する戦略的枠組み。 組織全体のリスク管理戦略の基盤となり、とるべきリスクとリターンを明確にするもの。
LTV	Loan to Valueの略で、融資等における担保価値比率を表す指標。 銀行自己資本比率規制上は、資産に係るリスクの度合いを測る指標と用いられる。
CRM	Credit Risk Mitigationの略でバーゼル規制上の信用リスク緩和策のこと。 一定の条件を満たした場合に適用され、銀行自己資本比率規制上の資産に係るリスクの削減手法として用いられる。

本資料について

本資料に係るお問い合わせ先

株式会社 琉球銀行 総合企画部

Tel : 098-860-3787

Fax : 098-862-3672

E-mail : ryugin@ryugin.co.jp

本資料は、お断りのない限り単体ベースのデータとなっています。

本資料は、公表データの作成要領に基づき、項目ごとに単位未満切捨てで表示しているため、項目ごとの値と合計とが合わない場合があります。また、資料中の計数は、説明・比較のために独自の定義を用いて算出している場合があり、必ずしも公表数値と一致しない場合があります。本資料には、当行に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する情報（将来情報）が含まれています。これら将来情報は、あくまで2024年5月10日現在において入手可能な情報に基づいて判断されたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。

また、将来情報の記述には一定の前提・仮定を使用しておりますが、かかる前提・仮定は客観的には不正確であったり、将来実現しない可能性があります。その原因となるリスクや不確実性には様々なものが含まれますが、その詳細については当行の決算短信や有価証券報告書等をご参照ください。なお、当行は本資料に含まれる将来情報の更新はいたしません。